

参考資料

参考資料 1 無期非正規雇用労働者数の推移―「労働力調査」「就業構造基本調査」より―³⁶

1 趣旨・データ

本資料では、総務省「就業構造基本調査」および「労働力調査」に基づき、2012 年の労働契約法改正による「無期転換ルール」導入に伴い、無期非正規雇用労働者（無期非正規雇用者、無期非正規）がどの程度増加したのか、男女別や年齢階層別にみた時にどのような層において増加したのかを確認する。

「就業構造基本調査」では、2012 年以降の調査において、正規・非正規の雇用形態に加え、雇用契約期間をたずねている。本資料では、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」を無期、「雇用契約期間の定めがある」を有期、「わからない」を不明として集計し、無期非正規の増減を確認する。

なお、「就業構造基本調査」は 5 年に一度の実施であるため、「無期転換ルール」による無期転換が本格化する 2018 年以降の状況を細かく把握することができない。そこで、毎年の集計が可能である「労働力調査」から、同様の集計により 2018 年以降の無期非正規の増減を確認する。

2 全体の状況

図表参-1-1 は、正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の人数推移（男女計）を示したものである。まず、「就業構造基本調査」をみると、2012 年から 22 年にかけて、正規が 300 万人増加しているのに対し、非正規はほぼ頭打ちになっていることが分かる。他方、非正規の内訳をみると、有期非正規は 2017 年から 22 年にかけて 70 万人以上減少しているのに対し、無期非正規は同期間に 70 万人以上増加していることが分かる。

次に、「労働力調査」をみると、やはり 2018 年以降に正規の増加、非正規の頭打ち傾向が読み取れる。非正規の内訳をみると、有期非正規が減少傾向にあるのに対し、無期非正規は 2018 年から 19 年にかけて増加し、以後その水準を維持している。

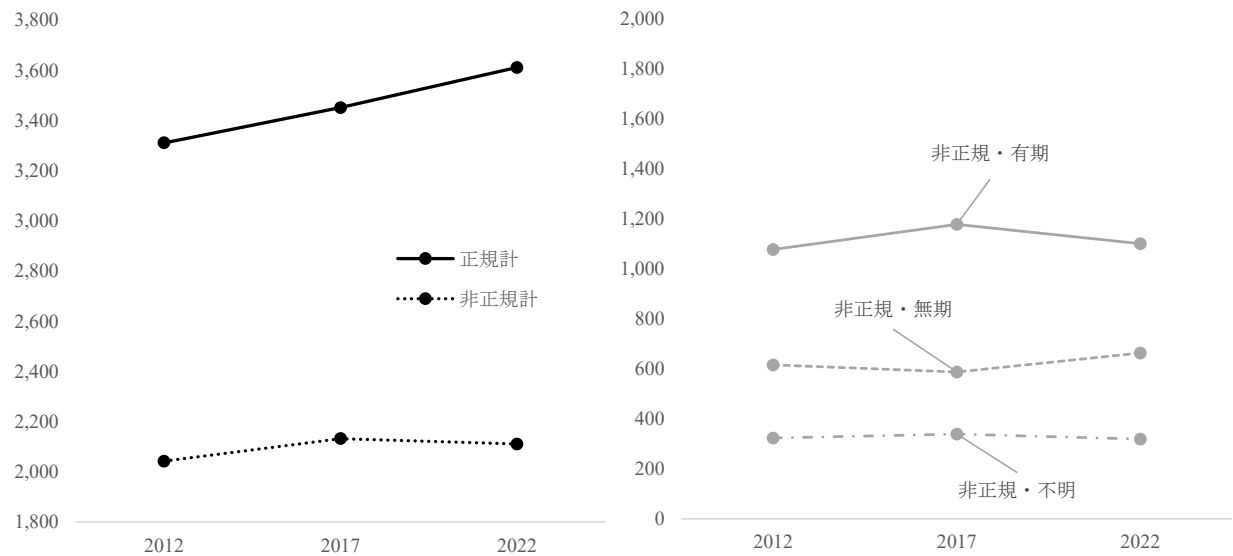
図表参-1-2 は、雇用者全体を 100%とした比率の推移を示したものである。ここからも、非正規ないし有期非正規の比率が低下する中で、無期非正規の比率が 2017 年以降に上昇していることが読み取れる。

以上を総合すると、2010 年代半ば以降、正規が増加、有期非正規が減少する中で、2018 年に無期転換が本格化して以降、無期非正規が増加していると理解することができる。

³⁶ 参考資料 1 は、岡本武史・高橋康二が執筆した。

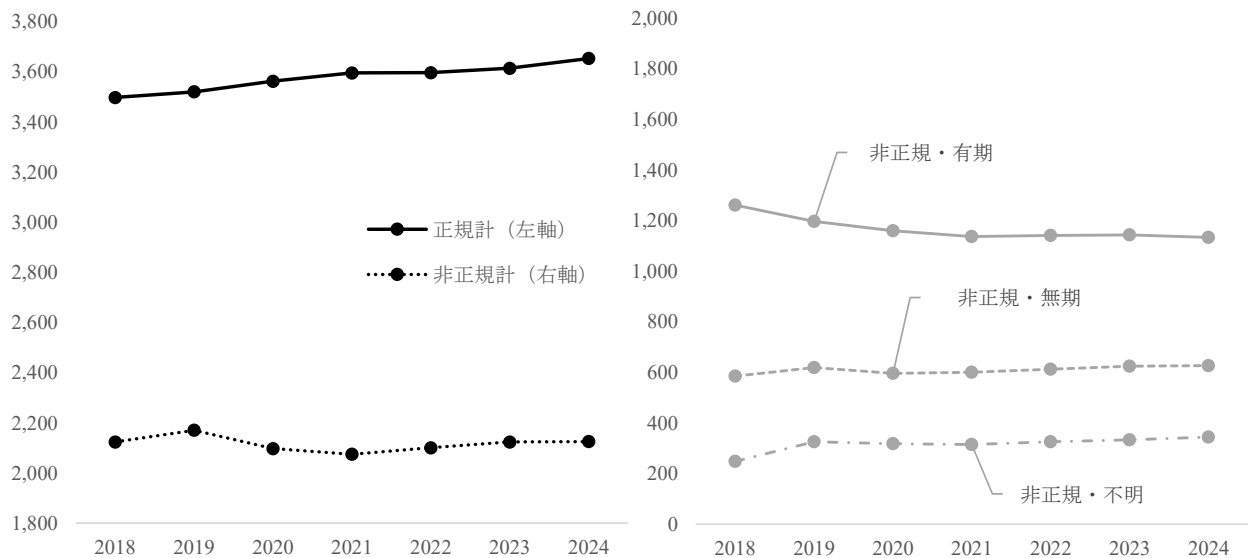
図表参-1-1 正規・非正規雇用者数の推移(男女計、万人)

【①就業構造基本調査】



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

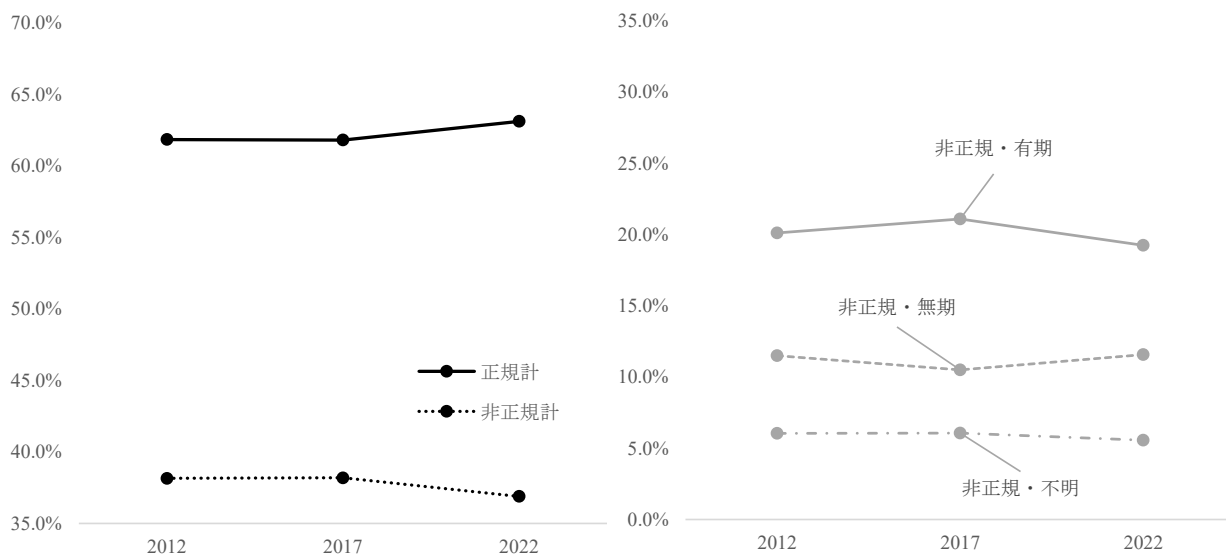
【②労働力調査】



(出所) 総務省「労働力調査」より。

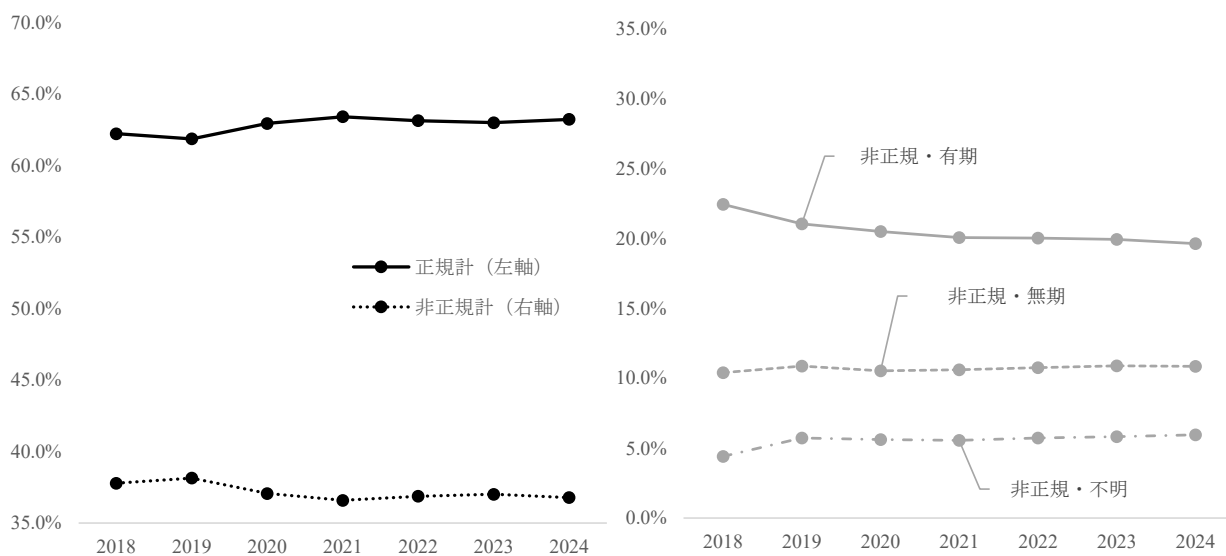
図表参-1-2 正規・非正規雇用率の推移(男女計)

【①就業構造基本調査】



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

【②労働力調査】



(出所) 総務省「労働力調査」より。

3 男女別の状況

図表参-1-3～参-1-6 は、男女それぞれについて、正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の人数推移、それらの比率の推移を示したものである。

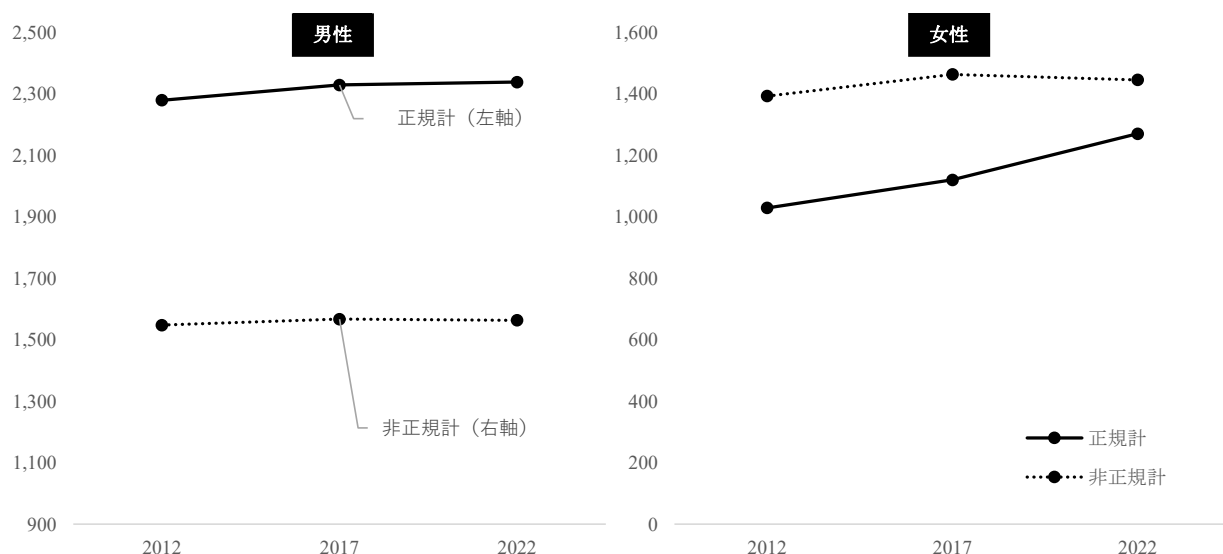
図表参-1-3 からは、全体として正規の人数が増加しているわけであるが、それは主として女性正規の人数の増加によっていることが分かる。また、図表参-1-4 にて雇用者全体を 100% とした比率の推移をみると、女性において非正規の比率の低下幅が大きいことが分かる。

図表参-1-5からは、全体として無期非正規の人数が増加しているわけであるが、それが主として女性無期非正規の増加によっていることが分かる。また、図表参-1-6にて比率の推移をみると、女性において有期非正規の比率の低下幅が大きいことが分かる。

総じて、正規の増加、有期非正規の減少、無期非正規の増加といった傾向は女性において顕著であり、男性においては正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の構成はさほど大きく変わっていないと理解することができる。

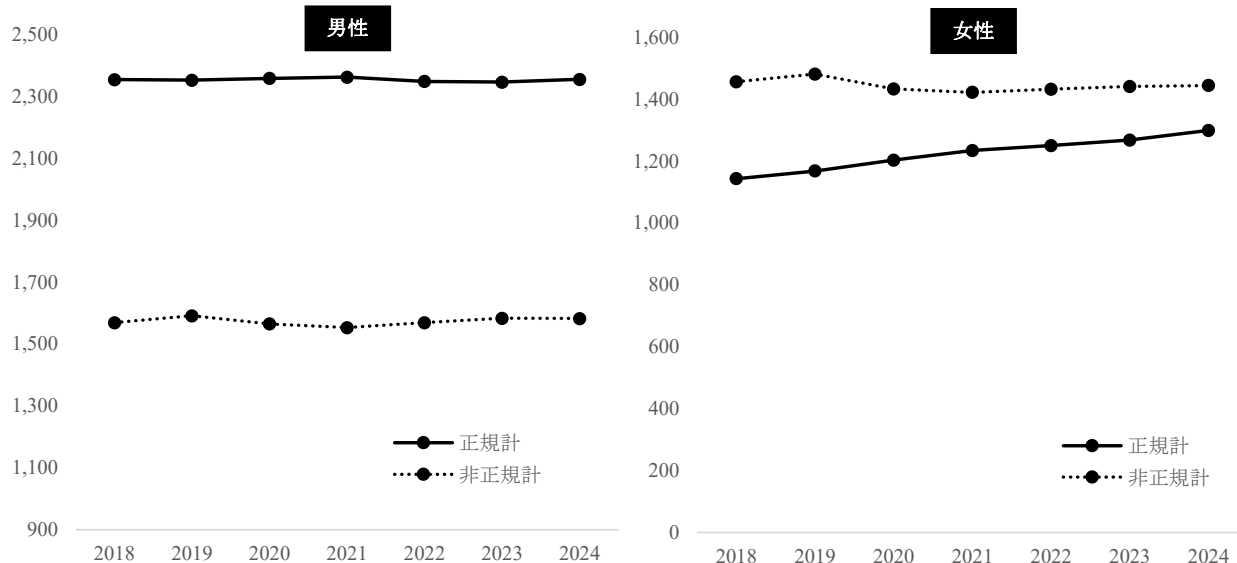
図表参-1-3 正規・非正規雇用者数の推移(男性/女性、万人)

【①就業構造基本調査】



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

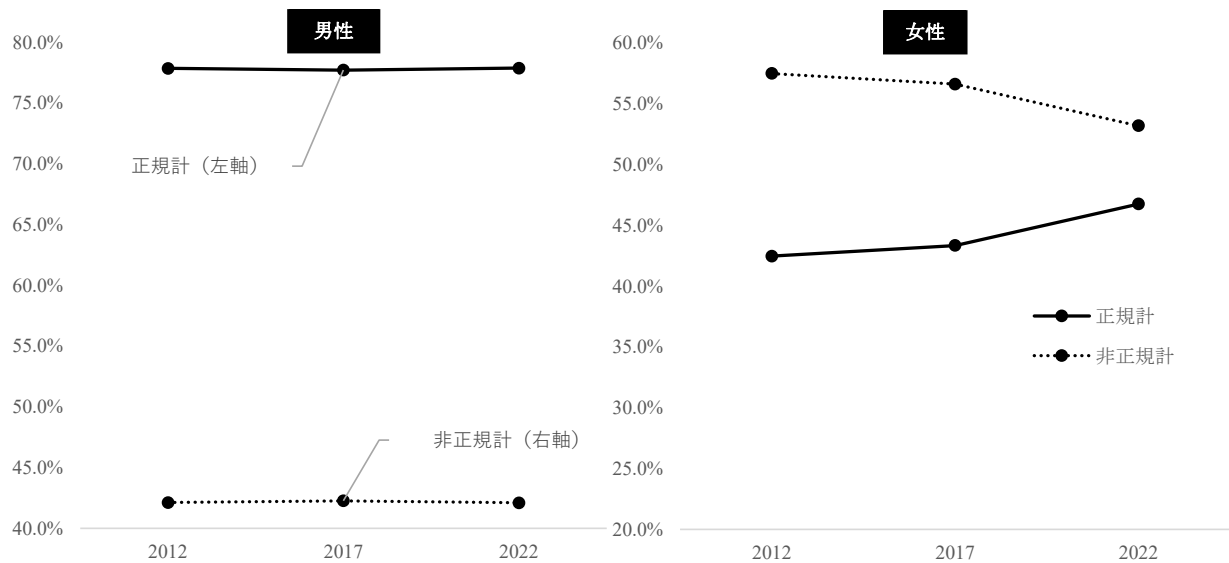
【②労働力調査】



(出所) 総務省「労働力調査」より。

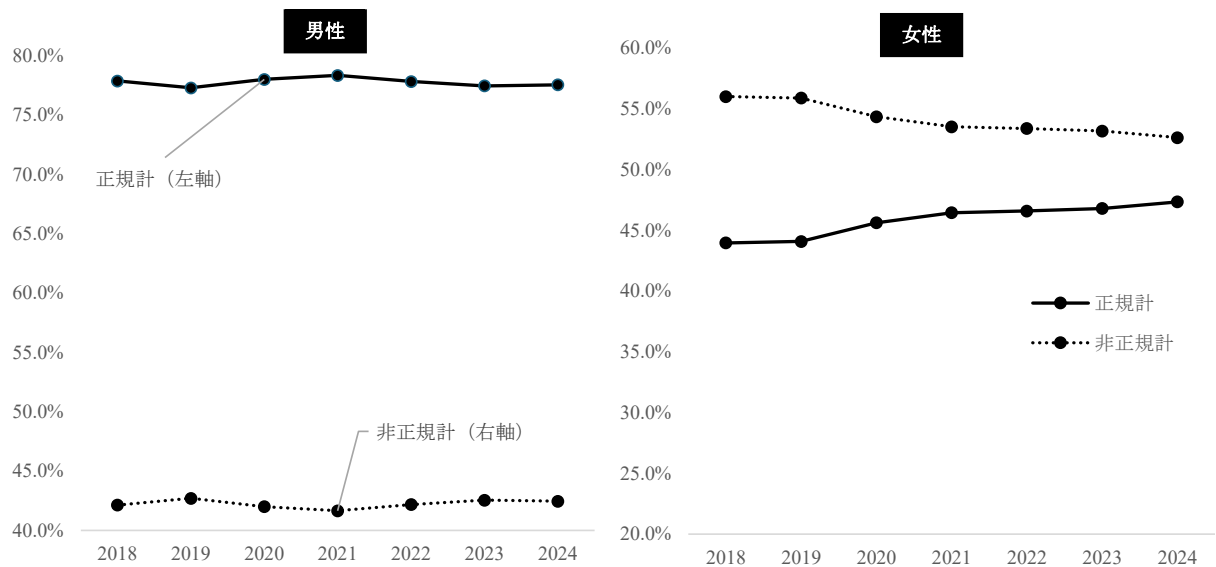
図表参-1-4 正規・非正規雇用率の推移(男性/女性)

【①就業構造基本調査】



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

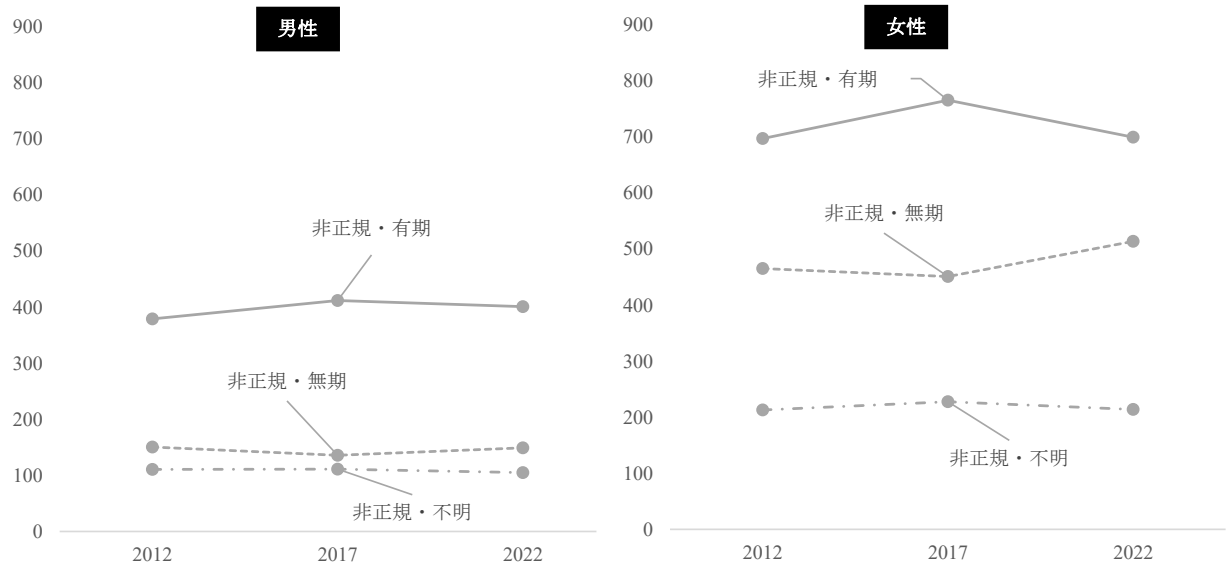
【②労働力調査】



(出所) 総務省「労働力調査」より。

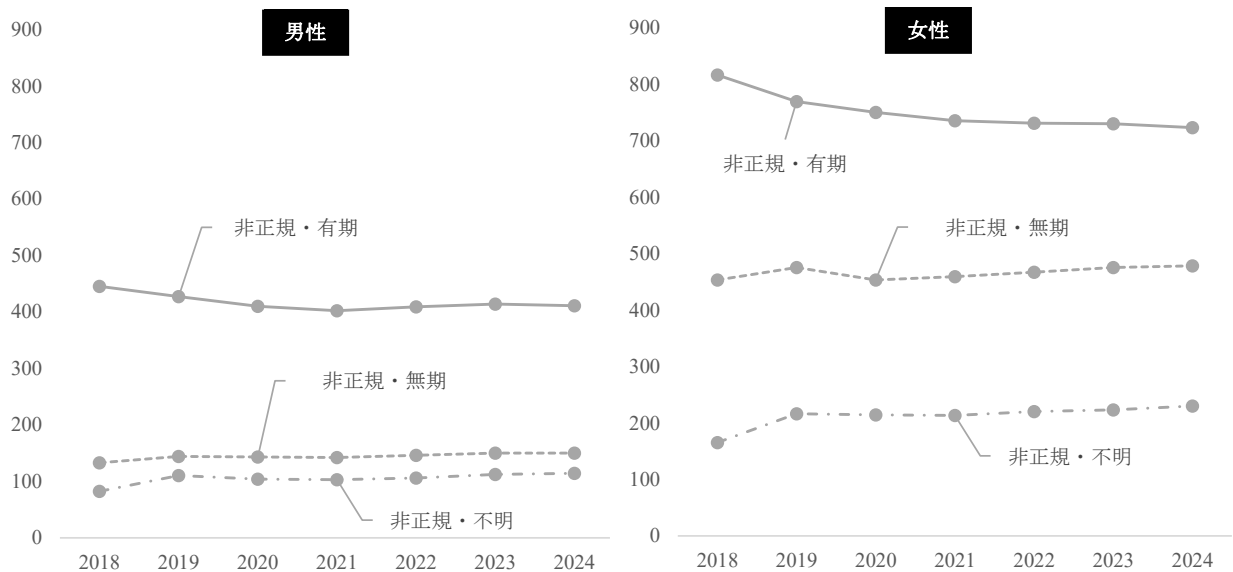
図表参-1-5 非正規雇用者の内訳推移(男性/女性)

【①就業構造基本調査】



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

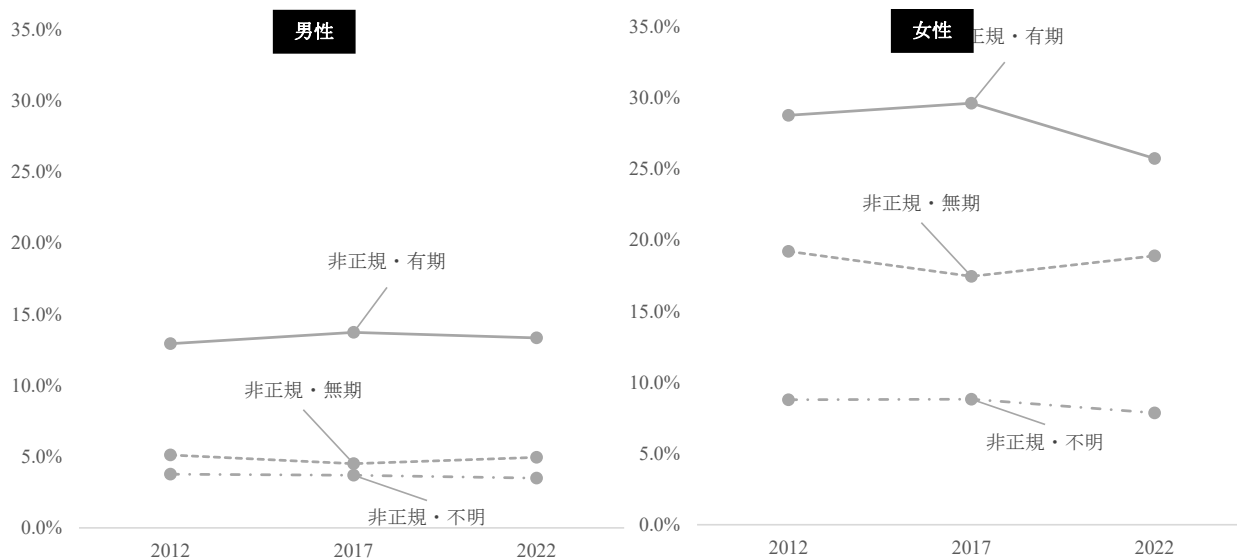
【②労働力調査】



(出所) 総務省「労働力調査」より。

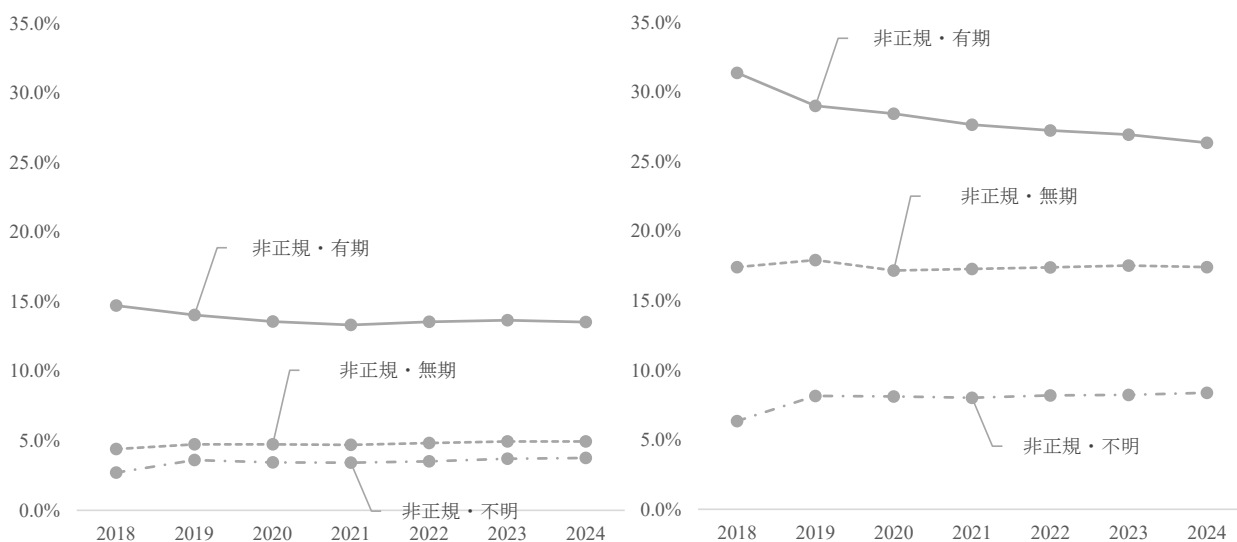
図表参-1-6 非正規雇用率の内訳推移(男性/女性)

【①就業構造基本調査】



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

【②労働力調査】



(出所) 総務省「労働力調査」より。

4 年齢別の状況

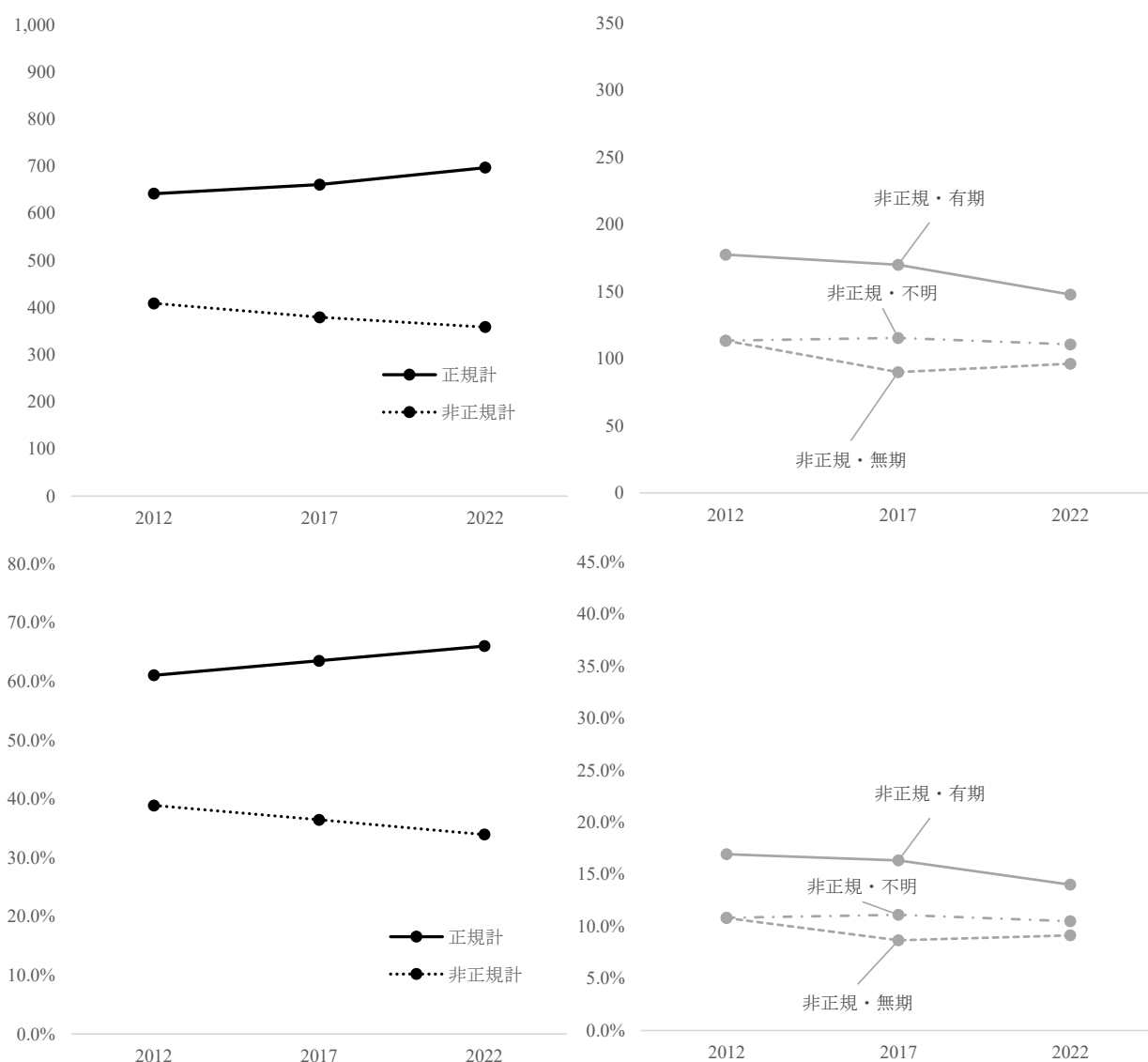
図表参-1-7～参-1-12 は、年齢階層ごとに、正規・非正規、無期非正規・有期非正規等の人数推移、それらの比率の推移を示したものである。なお、年齢階層ごとの集計の母集団はコーホートによって変動しうるため、ここでは、雇用者全体を 100%とした比率の推移（図表下段）を中心にみたい。

まず、70歳以上を除くすべての年齢階層において、正規の比率が上昇、非正規および有期非正規の比率が低下していることが分かる。

また、無期非正規の比率に注目すると、30歳未満では低下、30～39歳、40～49歳では横ばい、50～59歳では増加、60～69歳、70歳以上では横ばいとなっている。50～59歳では、無期非正規の人数の増加幅も大きい。

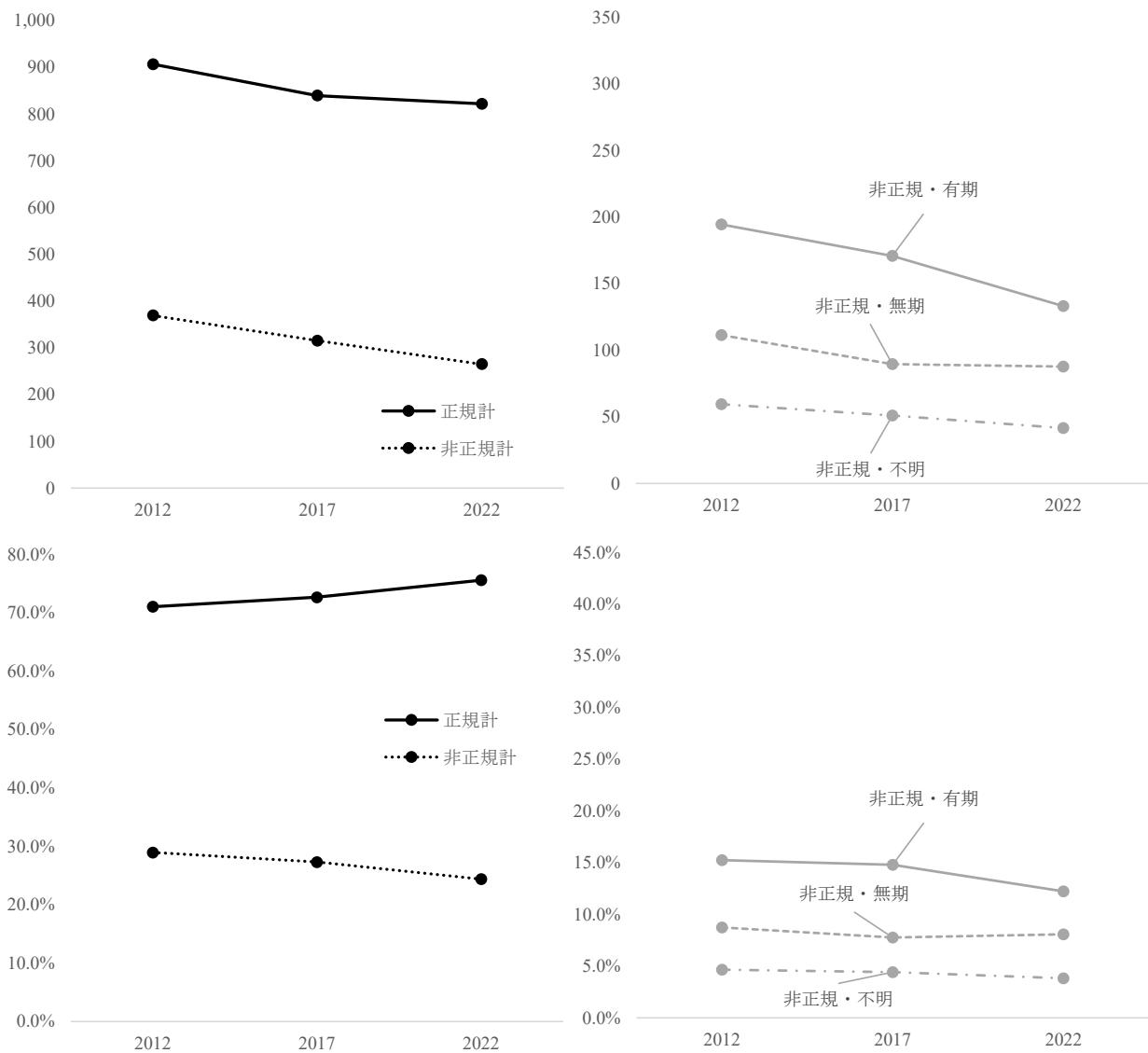
以上から、本資料で注目している無期非正規の増加傾向は、特に50～59歳の年齢階層で顕著であると理解できる。

図表参-1-7 30歳未満の正規・非正規別での雇用者数(上段、万人)及び雇用率(下段)



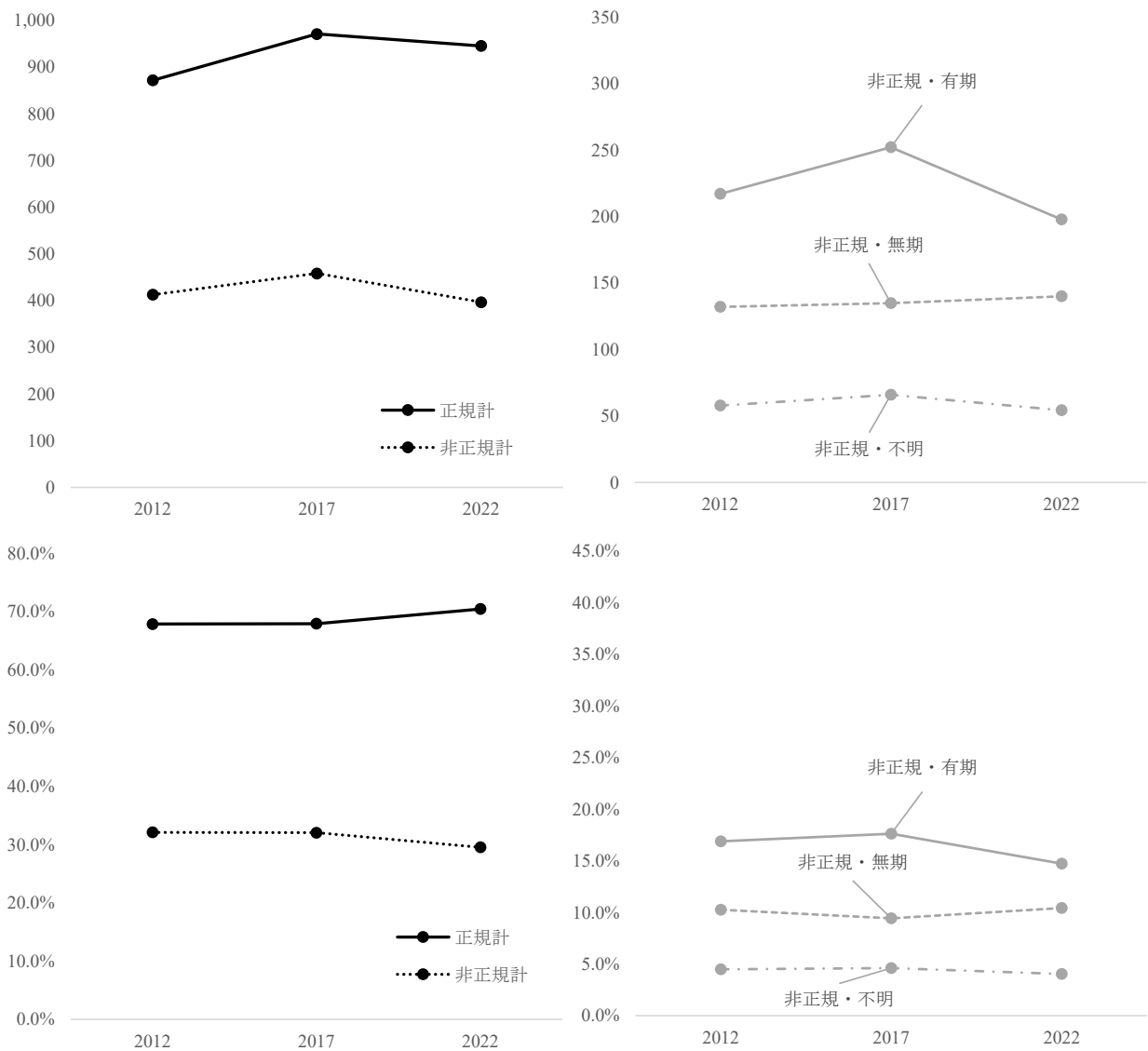
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-8 30～39歳の正規・非正規別の雇用者数(上段、万人)及び雇用率(下段)



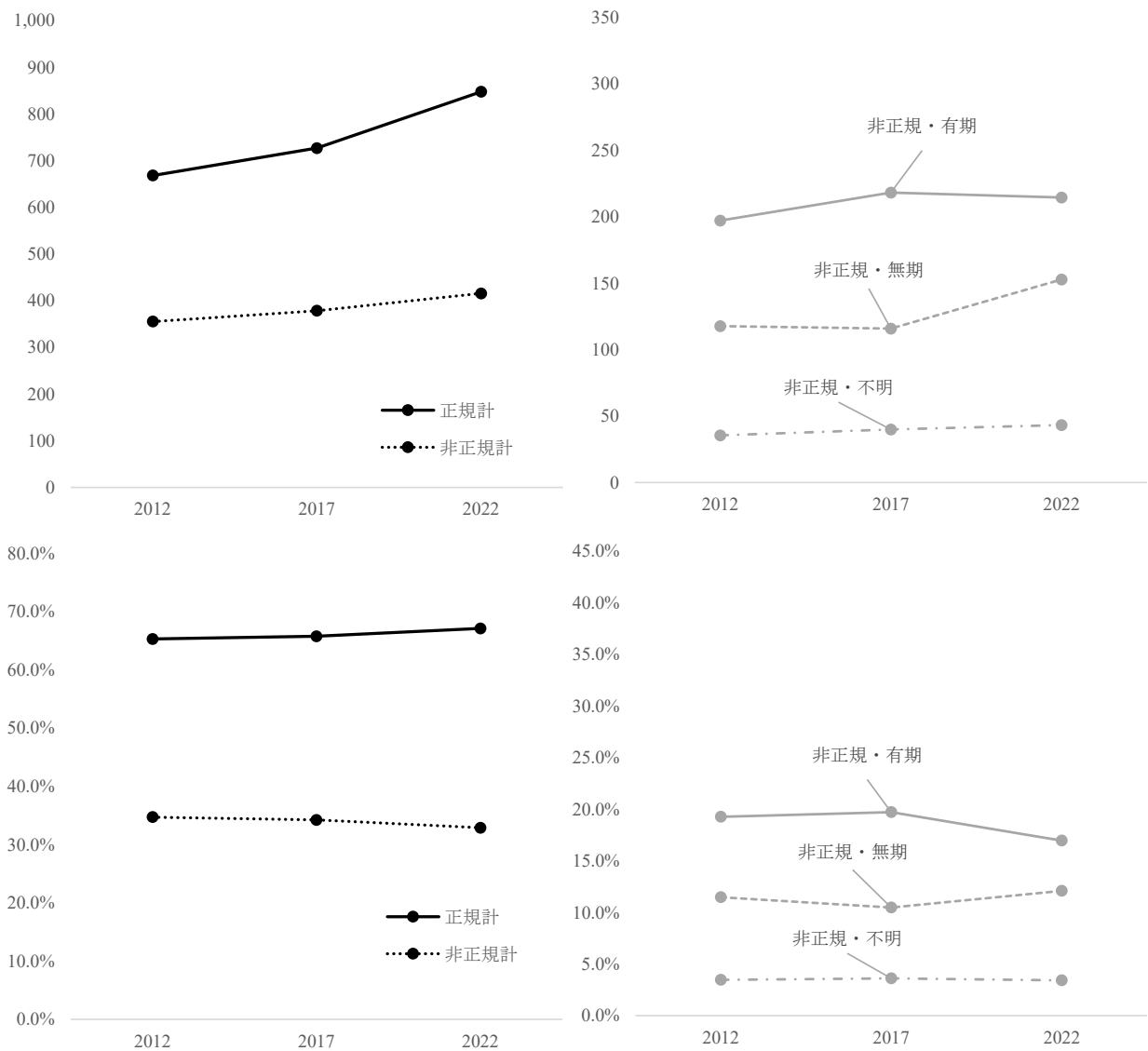
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-9 40～49歳の正規・非正規別の雇用者数(上段、万人)及び雇用率(下段)



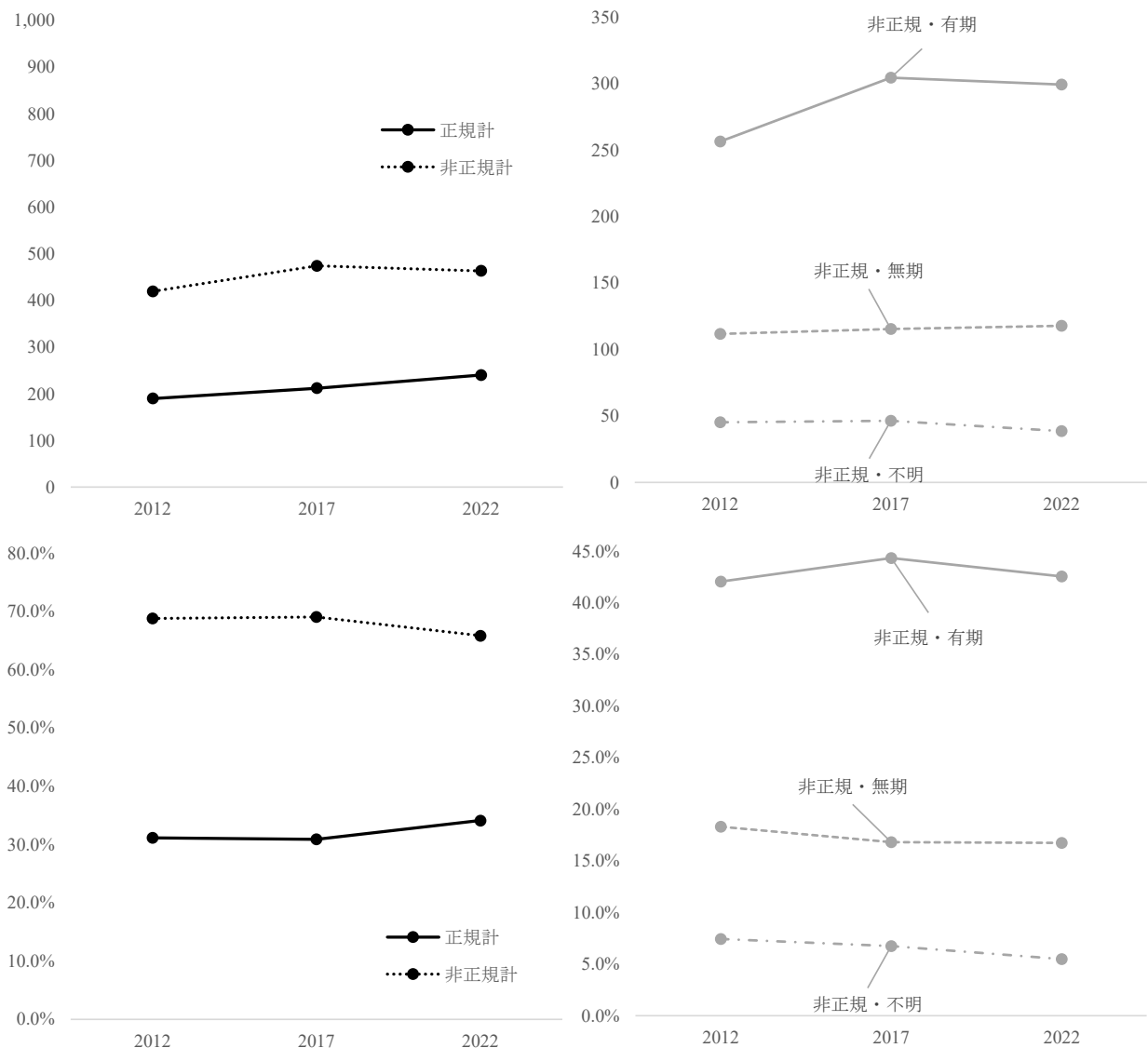
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-10 50～59歳の正規・非正規別での雇用者数(上段、万人)及び雇用率(下段)



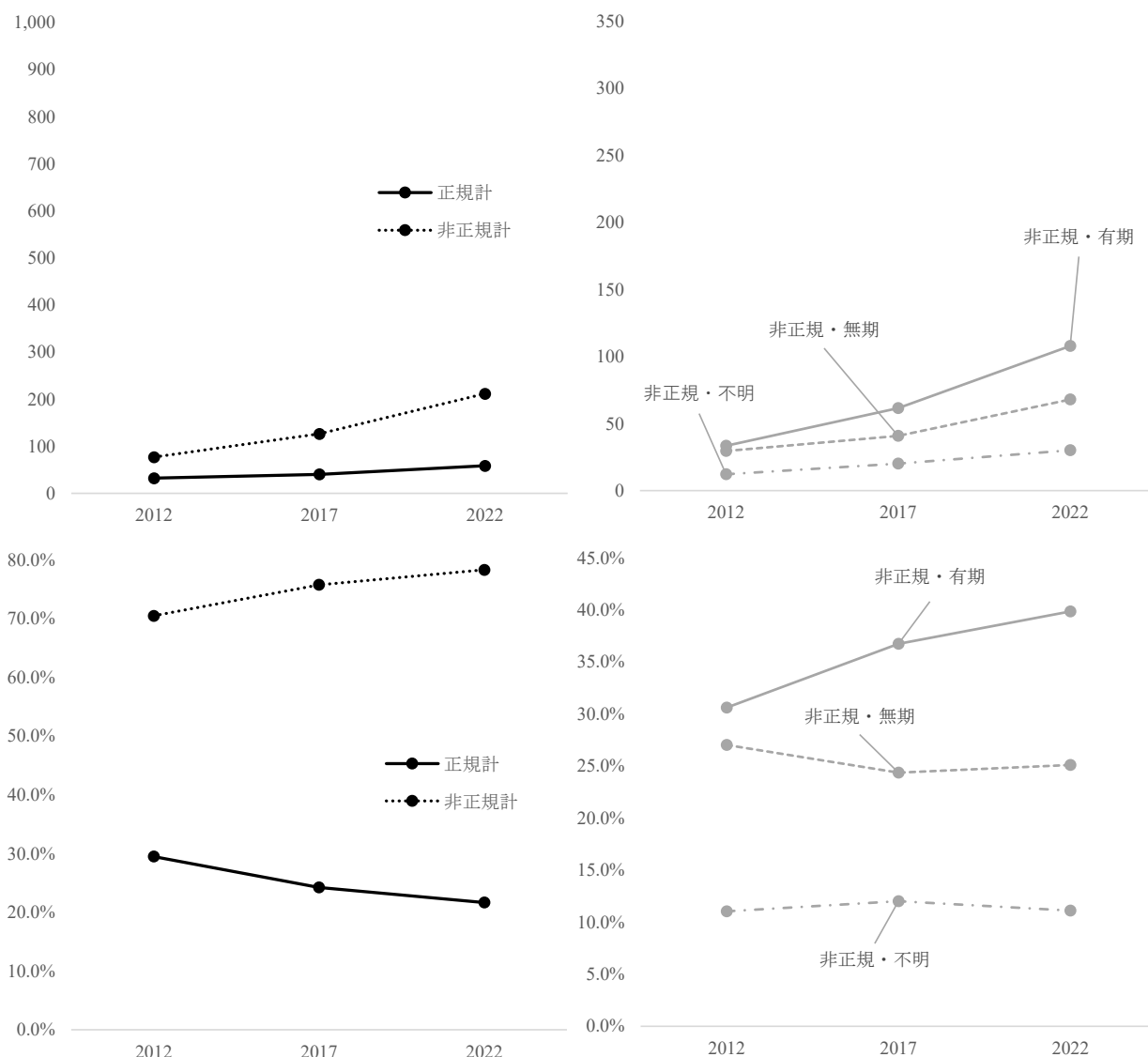
(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-11 60～69歳の正規・非正規別での雇用者数(上段、万人)及び雇用率(下段)



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

図表参-1-12 70 歳以上の正規・非正規別での雇用者数(上段、万人)及び雇用率(下段)



(出所) 総務省「就業構造基本調査」より。

5 小括

本資料では、「無期転換ルール」導入に伴い、無期非正規がどの程度増加したのか、男女別や年齢階層別にみた時にどのような層において増加したのかをみてきた。

その結果、2010年代半ば以降、正規が増加、有期非正規が減少する中で、2018年に「無期転換ルール」による無期転換が本格化して以降、無期非正規が増加していることが確認された。また、正規の増加、有期非正規の減少、無期非正規の増加といった傾向は女性において顕著であること、無期非正規の増加傾向については特に50～59歳の年齢階層で顕著であることが確認された。

図表参-1-13 実数表①(図表参-1-1～参-1-6)

就業構造基本調査(単位:人)

	男女計			男性			女性		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
正規計	33,110,400	34,513,700	36,114,600	22,809,000	23,302,300	23,397,800	10,301,300	11,211,400	12,716,800
非正規計	20,427,100	21,325,700	21,110,300	6,482,700	6,677,600	6,642,400	13,944,400	14,648,000	14,467,900
雇用期間の定めなし	6,159,100	5,866,900	6,626,400	1,503,400	1,355,000	1,489,700	4,655,700	4,511,900	5,136,700
雇用契約期間の定めあり	10,764,900	11,774,100	11,006,400	3,791,100	4,117,500	4,010,100	6,973,900	7,656,600	6,996,300
わからない	3,234,500	3,388,400	3,186,500	1,104,700	1,109,000	1,048,800	2,129,800	2,279,500	2,137,700

労働力調査(単位:万人)

	男女計						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
正規計	3,498	3,521	3,563	3,596	3,597	3,615	3,654
非正規計	2,124	2,171	2,098	2,075	2,101	2,124	2,126
雇用期間の定めなし	585	619	596	601	613	625	627
雇用契約期間の定めあり	1,261	1,197	1,160	1,137	1,141	1,143	1,134
わからない	248	326	318	315	326	334	344

	男性						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
正規計	2,354	2,352	2,358	2,362	2,348	2,346	2,355
非正規計	669	691	665	653	669	683	682
雇用期間の定めなし	133	144	143	142	146	150	150
雇用契約期間の定めあり	445	427	410	402	409	414	411
わからない	82	110	104	103	106	112	114

	女性						
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
正規計	1,143	1,168	1,203	1,234	1,250	1,268	1,299
非正規計	1,456	1,481	1,433	1,422	1,432	1,441	1,444
雇用期間の定めなし	453	475	453	459	467	475	478
雇用契約期間の定めあり	816	769	750	735	731	730	723
わからない	165	216	214	213	220	223	230

図表参-1-14 実数表②(図表参-1-7～参-1-12)

就業構造基本調査(単位:人)

	30歳未満			30～39歳			40～49歳		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
正規計	6,414,800	6,606,100	6,968,400	9,068,000	8,396,200	8,220,100	8,722,100	9,712,900	9,458,900
非正規計	4,086,900	3,791,900	3,584,300	3,693,800	3,154,900	2,651,400	4,127,900	4,583,200	3,967,300
雇用期間の定めなし	1,135,100	900,200	962,900	1,114,100	896,100	877,500	1,321,800	1,350,200	1,401,200
雇用契約期間の定めあり	1,776,800	1,699,600	1,478,600	1,945,200	1,709,400	1,330,900	2,171,100	2,523,100	1,979,200
わからない	1,135,400	1,155,700	1,107,700	593,600	509,800	415,700	578,000	660,000	544,500

	50～59歳			60～69歳			70歳以上		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
正規計	6,684,200	7,271,600	8,479,000	1,899,400	2,122,000	2,402,000	321,800	404,800	586,300
非正規計	3,553,200	3,785,900	4,155,600	4,196,500	4,744,500	4,634,500	768,800	1,265,200	2,117,100
雇用期間の定めなし	1,176,500	1,159,100	1,527,800	1,116,700	1,154,300	1,178,300	294,800	407,000	678,600
雇用契約期間の定めあり	1,972,600	2,182,000	2,144,700	2,565,300	3,046,100	2,995,400	333,900	613,800	1,077,600
わからない	354,400	399,400	431,700	452,800	462,900	386,300	120,300	200,600	300,600

参考資料 2 事業所内での無期転換者数の推移―「雇用動向調査」より―³⁷

1 調査・データについて

本資料は、厚生労働省「雇用動向調査」に基づき、各年における同一事業所内で有期雇用から無期雇用へ転換した労働者数を集計したものである。なお、2013 年以後は「雇用期間の定めあり」から「雇用期間の定めなし」への切り替え労働者数を、2012 年以前は「臨時・日雇名義」から「常用名義」への切り替え労働者数を、それぞれ有期雇用から無期雇用への切替労働者数としてカウントしている³⁸。集計の中には、労働契約法に基づく無期転換に加え、試験等による非正規雇用から正規雇用への登用も含まれている。調査対象は常用労働者 5 人以上を雇用する事業所であり、4 人以下の事業所は対象外である。集計期間は、2000 年から 2024 年までである。

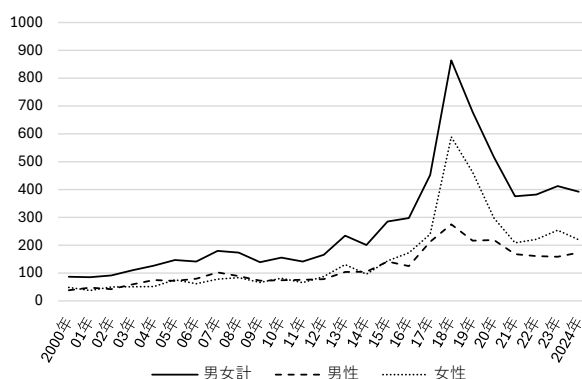
2 産業計・企業規模計

(1) 切替労働者数

図表参-2-1 は、産業・規模全体における有期雇用から無期雇用に切り替えた労働者数の推移を示したものである。男女計及び男女別のいずれを見ても、2000 年代を通して緩やかな増加傾向にあったが、2010 年代に入ると増加幅が拡大し、特に 2014 年頃からは大幅な増加が見られる。切替労働者数は 2018 年に最大値を記録した後、2021 年にかけて急速に減少したものの、2000 年代から 2010 年代前半と比較すると、その後も高水準で推移している。なお、年次での推移傾向は男女で概ね共通しているが、2018 年の最大値における切替労働者数は、男性より女性の方が絶対数として多く、また推移幅も大きい。

図表参-2-1 有期雇用から無期雇用への切替労働者数(千人)

①切替労働者数

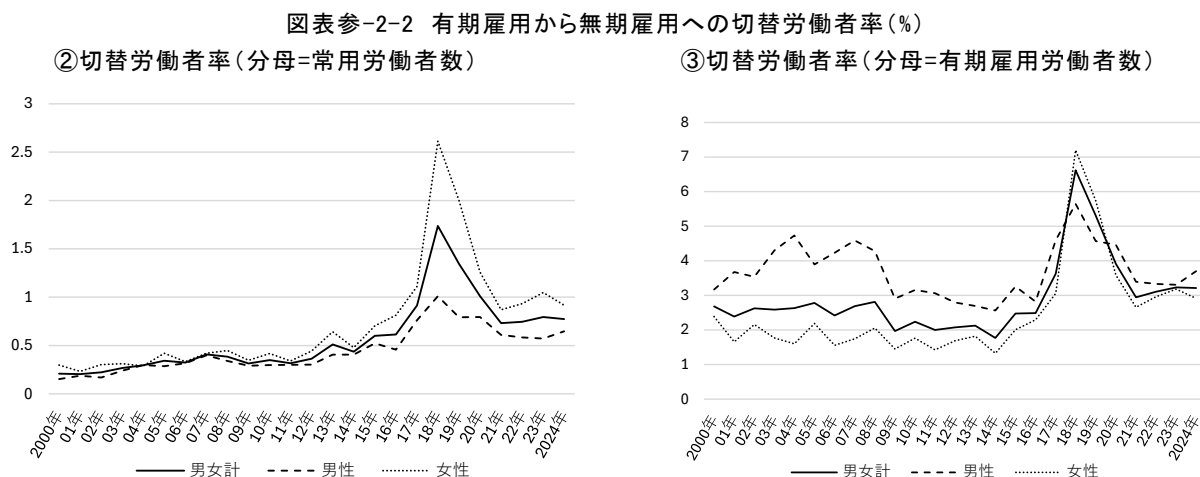


³⁷ 参考資料 2 は、平尾静が執筆した。

³⁸ ただし、「臨時・日雇名義」および「常用名義」の定義は、それぞれ 2013 年以後の「定めあり」および「定めなし」と同じであるため、有期雇用から無期雇用への転換者数を表しているとみなして差し支えない。

(2) 切替労働者率

図表参-2-2 は、産業・規模全体における無期雇用への切替労働者率である。②（常用労働者数を分母とした切替労働者率）、③（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）はいずれも、(1)と同様に、2010 年代半ば以降の増加を経て 2018 年に最大値を記録した後、2021 年までの期間に下落し、その後は安定して推移している。②において、2010 年代半ば以降の切替率の上昇において、女性の寄与が相対的に大きい点を確認できる。他方で、③における男性のみの集計データは、他の集計とはやや異なる推移傾向を示している。すなわち、他の集計データでは 2018 年前後に切替率の変動が集中しているのに対し、③の男性のみの集計では、2018 年に最大値を記録している点は共通しているものの、2000 年代の時点から一定の切替率が見られ、男女計や女性のみの集計と比較すると推移幅が小さい。



3 産業別(製造業および小売業)

図表参-2-3～参-2-4 は、それぞれ製造業および小売業³⁹を対象とした、産業別の無期雇用への切替労働者率の推移を示したものである。「雇用動向調査」における産業別集計から、製造業および小売業に該当するデータを抽出した。

(1) 製造業

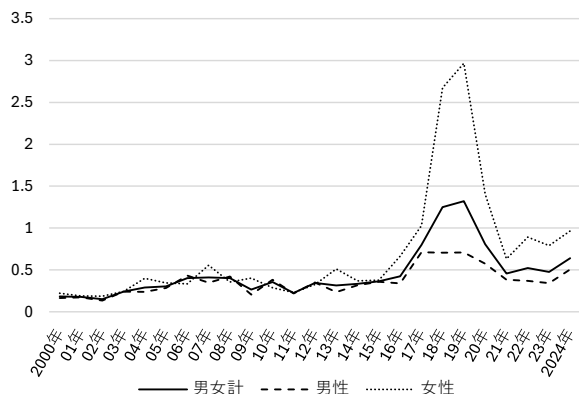
図表参-2-3 は、製造業における無期雇用への切替労働者率の推移である。④（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑤（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）は、いずれも産業・規模全体（②・③）と類似の推移傾向を示しているが、男女計の集計データでは④・⑤共に 2019 年に最大値を記録している点が異なる。さらに、⑤の男性のみの集計では、切替労働者率が 2006 年に最大値を記録しており、2000 年代の切替率が 2010 年代後半より

³⁹ 卸売業および小売業の集計データである。なお、2000 年～2003 年の集計においては、「卸売・小売業、飲食店」という分類が用いられていたため、当該期間についてはこの分類に基づくデータを利用している。

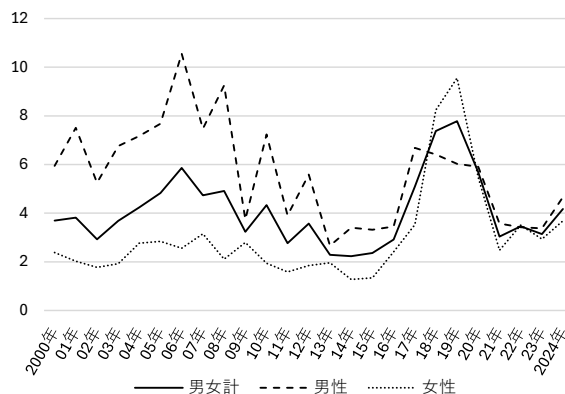
も高く推移している点に特徴がある。

図表参-2-3 製造業における有期雇用から無期雇用への切替労働者率(%)

④分母=常用労働者数



⑤分母=有期雇用労働者数

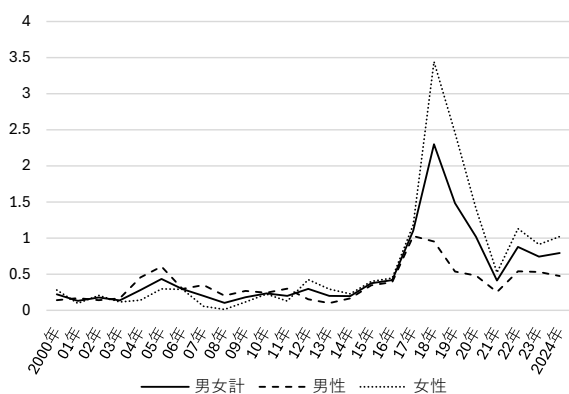


(2) 小売業

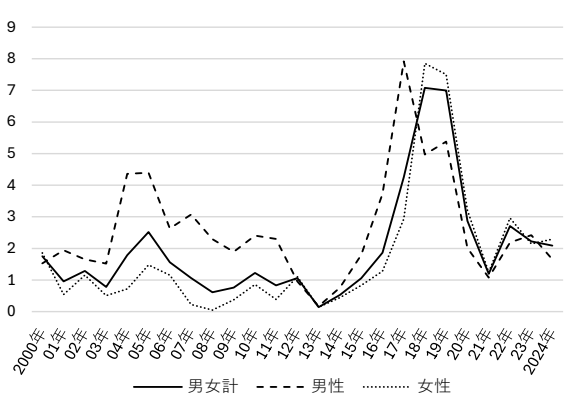
図表参-2-4 は、小売業における無期雇用への切替労働者率の推移である。⑥（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑦（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）についても、産業・規模全体（②・③）と類似の推移傾向が確認できる。製造業では⑤の男性のみの集計が男女計・女性のみの集計と乖離した推移を示した一方で、小売業における⑦の男性のみの集計では、男女計・女性のみの集計と近似的な推移が見られる。

図表参-2-4 小売業における有期雇用から無期雇用への切替労働者率(%)

⑥分母=常用労働者数



⑦分母=有期雇用労働者数



4 企業規模別

図表参-2-5～参-2-9 は、企業規模別の無期雇用への切替労働者率の推移である。「雇用動向調査」の集計に則って、従業員 1000 人以上、従業員 300 人～999 人、従業員 100 人～299 人、従業員 30 人～99 人、従業員 5 人～29 人それぞれの推移を分析した。

(1) 従業員 1000 人以上

図表参-2-5 は、従業員 1000 人以上の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。⑧（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑨（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に、2017 年から 2018 年の間に大幅な上昇を記録し、その後 2021 年までに 2017 年と概ね同水準まで低下した後、安定的に推移している。

(2) 従業員 300～999 人

図表参-2-6 は、従業員 300～999 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。(1)と同様、⑩（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑪（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に 2018 年に切替労働者率が最大値を記録しているが、前後の増減幅は従業員 1000 人以上の企業と比べて比較的緩やかである。

(3) 従業員 100～299 人

図表参-2-7 は、従業員 100～299 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。⑫（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑬（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に、男女計のデータにおいては(1)・(2)と類似の推移を見せる一方、特に男性のみの集計データでは、切替労働者率の最大値を記録した 2018 年に加えて、2021 年を挟んで再度上昇と下落が見られ、2 つの山を持つ推移となっている。

(4) 従業員 30～99 人

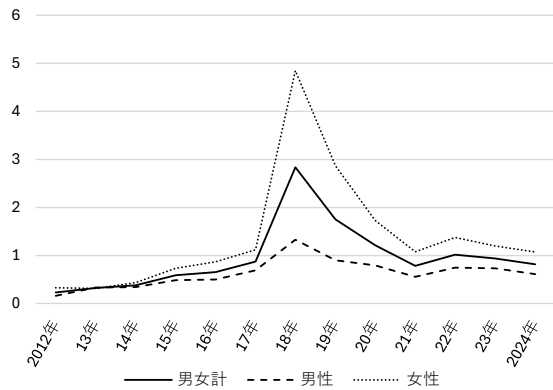
図表参-2-8 は、従業員 30～99 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。ここでは、男女計、男性のみ、女性のみ共に、(1)～(3)で見られたような 2018 年を中心とした山なりの推移は見られない。⑭（常用労働者数を分母とした切替労働者率）・⑮（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）共に、男女計では 2013 年と 2020 年の二度、切替労働者率の顕著な上昇が見られており、女性のみ集計では 2013 年に、男性のみ集計では 2020 年に最大値を記録している。

(5) 従業員 5～29 人

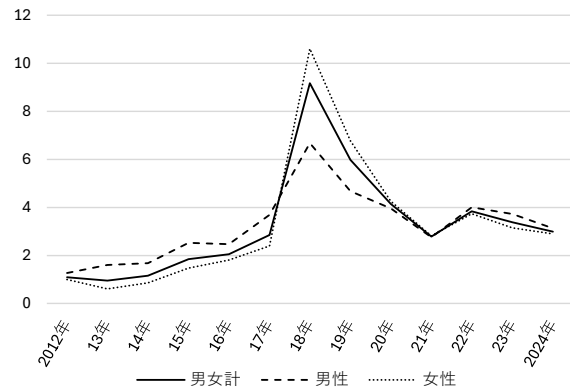
図表参-2-9 は、従業員 5～29 人の企業における無期雇用への切替労働者率の推移である。ここにおいても、(1)～(3)で見られたような、2018 年を中心とした山なりの推移は見られない。⑯（常用労働者数を分母とした切替労働者率）では、途中で上下しながらも 2019 年まで切替労働者率が上昇し、2020 年に再度低下して以降安定して推移している。⑰（有期雇用労働者数を分母とした切替労働者率）では、集計期間を通して切替労働者率の乱高下が見られ、2022 年以降は男女計、男性のみ、女性のみ共に安定している。

図表参-2-5 有期雇用から無期雇用への切替労働者率(従業員 1000 人以上)(%)

⑧分母=常用労働者数

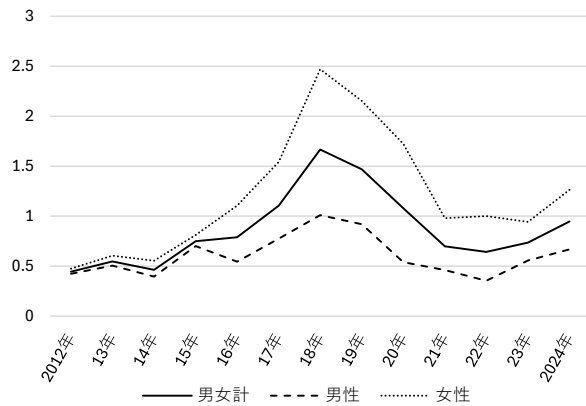


⑨分母=有期雇用労働者数

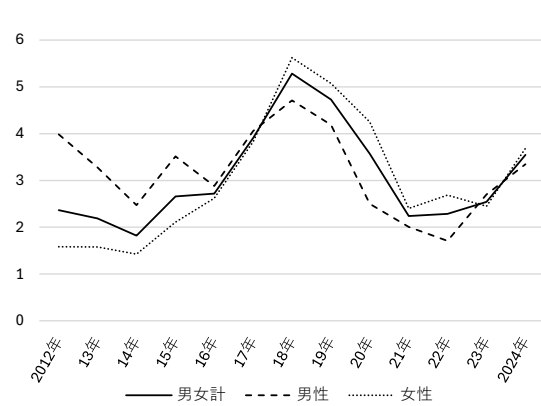


図表参-2-6 有期雇用から無期雇用への切替労働者率(従業員 300～999 人)(%)

⑩分母=常用労働者数

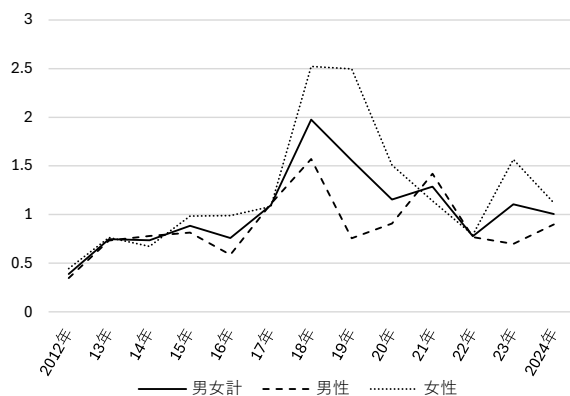


⑪分母=有期雇用労働者数

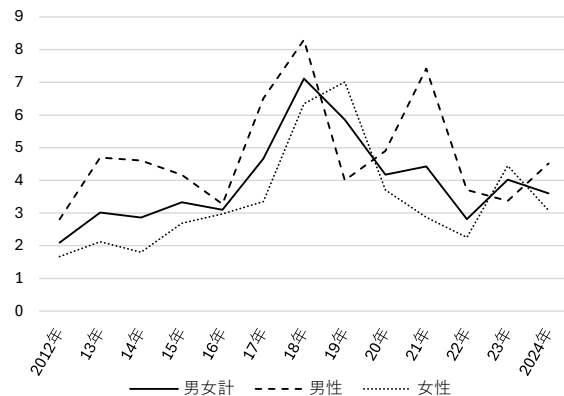


図表参-2-7 有期雇用から無期雇用への切替労働者率(従業員 100～299 人)(%)

⑫分母=常用労働者数

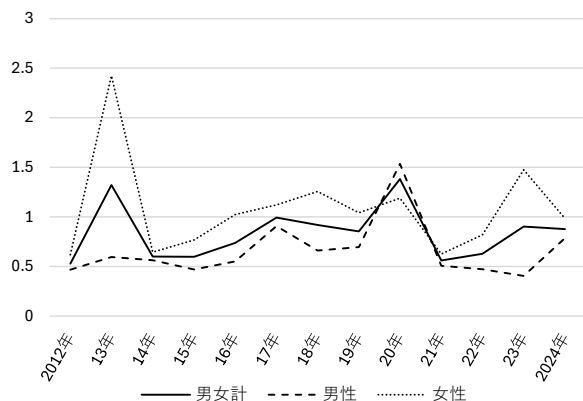


⑬分母=有期雇用労働者数

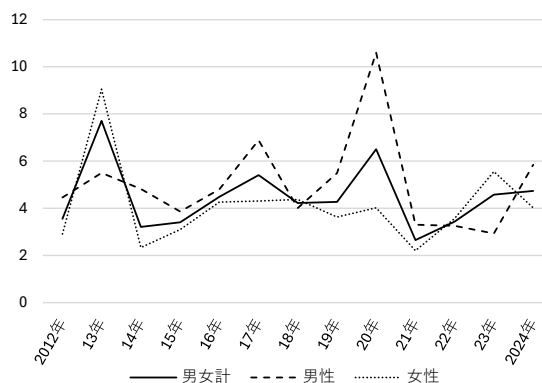


図表参-2-8 有期雇用から無期雇用への切替労働者率(従業員 30～99 人)(%)

⑭分母=常用労働者数

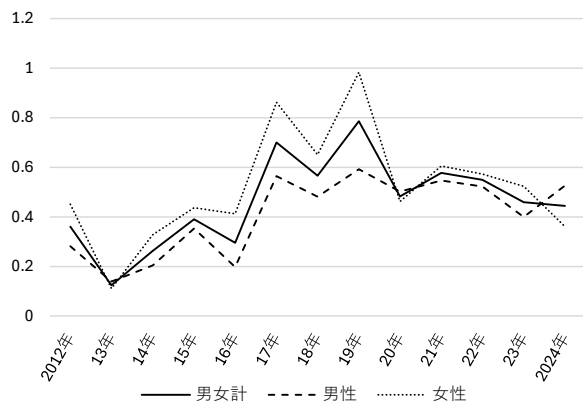


⑮分母=有期雇用労働者数

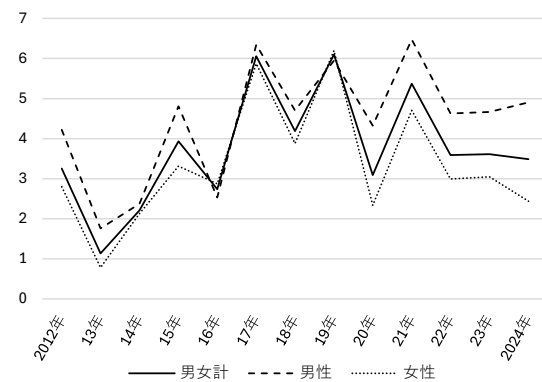


図表参-2-9 有期雇用から無期雇用への切替労働者率(従業員 5～29 人)(%)

⑯分母=常用労働者数



⑰分母=有期雇用労働者数



図表参-2-10 実数表(図表参-2-1～参-2-9)

産業計・企業規模計

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2000年	86.7	38.3	48.4	41406.1	25143.2	16262.9	3237.0	1209.3	2027.7	0.2	0.2	0.3	2.7	3.2	2.4
2001年	84.9	47.3	37.6	41422.0	25280.2	16141.8	3557.8	1286.2	2271.6	0.2	0.2	0.2	2.4	3.7	1.7
2002年	91.5	41.9	49.6	41205.8	24846.8	16359.0	3487.2	1184.5	2302.8	0.2	0.2	0.3	2.6	3.5	2.2
2003年	110.0	59.4	50.6	41007.8	24798.0	16209.8	4246.8	1381.7	2865.1	0.3	0.2	0.3	2.6	4.3	1.8
2004年	126.3	74.8	51.5	42906.5	25080.2	17826.4	4802.8	1581.4	3221.4	0.3	0.3	0.3	2.6	4.7	1.6
2005年	147.0	71.7	75.3	43079.4	25145.9	17933.5	5288.8	1842.7	3446.1	0.3	0.3	0.4	2.8	3.9	2.2
2006年	141.1	79.6	61.5	43606.0	25170.2	18435.9	5837.6	1879.9	3957.8	0.3	0.3	0.3	2.4	4.2	1.6
2007年	179.8	102.1	77.7	44087.4	25550.2	18537.3	6686.9	2224.5	4462.4	0.4	0.4	0.4	2.7	4.6	1.7
2008年	172.9	89.3	83.6	45035.4	26332.9	18702.6	6149.2	2085.5	4063.8	0.4	0.3	0.4	2.8	4.3	2.1
2009年	139.2	72.7	66.5	44145.8	24993.2	19152.6	7075.3	2499.0	4576.3	0.3	0.3	0.3	2.0	2.9	1.5
2010年	155.0	74.1	80.9	44250.5	24889.5	19361.0	6935.5	2347.0	4588.5	0.4	0.3	0.4	2.2	3.2	1.8
2011年	140.9	75.6	65.3	44441.2	25277.7	19163.5	7047.5	2467.8	4579.7	0.3	0.3	0.3	2.0	3.1	1.4
2012年	165.7	78.3	87.5	45594.5	25840.3	19754.1	7989.8	2800.8	5189.0	0.4	0.3	0.4	2.1	2.8	1.7
2013年	234.3	104.1	130.3	45943.5	25633.5	20309.9	11025.2	3861.3	7163.9	0.5	0.4	0.6	2.1	2.7	1.8
2014年	201.0	104.8	96.2	46038.8	25894.6	20144.2	11350.4	4088.7	7261.7	0.4	0.4	0.5	1.8	2.6	1.3
2015年	285.1	141.2	143.9	47456.1	27008.0	20448.1	11514.7	4337.4	7177.3	0.6	0.5	0.7	2.5	3.3	2.0
2016年	297.1	124.8	172.3	48462.7	27266.7	21196.0	11948.1	4427.1	7521.0	0.6	0.5	0.8	2.5	2.8	2.3
2017年	451.9	212.0	239.9	49430.4	27835.4	21595.0	12472.6	4618.1	7854.5	0.9	0.8	1.1	3.6	4.6	3.1
2018年	863.5	274.8	588.7	49707.6	27188.7	22518.6	13050.0	4872.0	8177.9	1.7	1.0	2.6	6.6	5.6	7.2
2019年	678.8	216.4	462.4	50449.7	27344.7	23105.1	12798.6	4736.1	8062.6	1.3	0.8	2.0	5.3	4.6	5.7
2020年	516.0	218.6	297.4	51095.8	27479.0	23616.8	13183.4	4899.1	8284.3	1.0	0.8	1.3	3.9	4.5	3.6
2021年	375.9	167.6	208.3	51458.8	27480.5	23978.3	12779.5	4939.7	7839.8	0.7	0.6	0.9	2.9	3.4	2.7
2022年	381.6	160.6	221.0	51198.9	27480.4	23718.6	12289.8	4824.8	7465.0	0.7	0.6	0.9	3.1	3.3	3.0
2023年	412.1	158.6	253.5	51847.9	27676.2	24171.7	12758.8	4793.0	7965.9	0.8	0.6	1.0	3.2	3.3	3.2
2024年	392.3	173.1	219.1	50645.8	26752.1	23893.8	12208.5	4681.8	7526.7	0.8	0.6	0.9	3.2	3.7	2.9

製造業

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2000年	18.7	11.1	7.6	10186.4	6761.4	3425.0	506.0	186.7	319.3	0.2	0.2	0.2	3.7	5.9	2.4
2001年	17.9	11.5	6.4	10037.1	6661.8	3375.3	469.3	153.1	316.2	0.2	0.2	0.2	3.8	7.5	2.0
2002年	14.6	8.7	5.9	9642.4	6473.9	3168.5	498.9	165.6	333.3	0.2	0.1	0.2	2.9	5.3	1.8
2003年	22.5	15.2	7.4	9374.1	6331.7	3042.3	610.5	224.8	385.7	0.2	0.2	0.2	3.7	6.8	1.9
2004年	24.6	13.9	10.7	8512.6	5824.5	2688.1	580.1	193.8	386.3	0.3	0.2	0.4	4.2	7.2	2.8
2005年	25.9	16.9	9.0	8531.1	5916.8	2614.3	536.7	0.0	316.5	0.3	0.3	0.3	4.8	N/A	2.8
2006年	34.6	25.7	8.9	8594.8	5938.8	2656.0	590.5	243.4	347.2	0.4	0.4	0.3	5.9	10.6	2.6
2007年	35.8	20.9	15.0	8712.9	6015.7	2697.2	755.7	279.7	476.0	0.4	0.3	0.6	4.7	7.5	3.2
2008年	35.5	26.2	9.3	8814.6	6204.9	2609.8	723.0	283.1	439.9	0.4	0.4	0.4	4.9	9.3	2.1
2009年	22.7	12.3	10.4	8593.0	6014.8	2578.1	701.1	329.1	372.1	0.3	0.2	0.4	3.2	3.7	2.8
2010年	29.3	22.1	7.2	8268.9	5757.8	2511.1	675.8	305.3	370.5	0.4	0.4	0.3	4.3	7.2	1.9
2011年	18.5	13.1	5.3	8268.9	5958.7	2310.1	669.7	335.0	334.7	0.2	0.2	0.2	2.8	3.9	1.6
2012年	27.9	20.0	7.8	8115.1	5714.6	2400.5	780.2	357.7	422.5	0.3	0.3	0.3	3.6	5.6	1.8
2013年	25.4	13.6	11.7	8057.8	5769.5	2288.3	1108.6	511.5	597.1	0.3	0.2	0.5	2.3	2.7	2.0
2014年	26.6	18.2	8.4	7998.2	5725.1	2273.1	1191.5	534.7	656.8	0.3	0.3	0.4	2.2	3.4	1.3
2015年	29.1	21.1	8.0	7996.4	5874.8	2121.6	1231.8	635.4	596.4	0.4	0.4	0.4	2.4	3.3	1.3
2016年	34.9	20.5	14.5	8213.6	6030.6	2183.1	1195.9	594.0	601.9	0.4	0.3	0.7	2.9	3.5	2.4
2017年	63.9	41.4	22.4	8003.5	5825.0	2178.4	1254.7	619.8	634.9	0.8	0.7	1.0	5.1	6.7	3.5
2018年	100.0	40.8	59.2	8007.9	5793.0	2214.9	1354.8	636.7	718.1	1.2	0.7	2.7	7.4	6.4	8.2
2019年	104.3	40.8	63.4	7894.4	5758.2	2136.2	1340.3	676.5	663.8	1.3	0.7	3.0	7.8	6.0	9.6
2020年	65.7	33.8	31.9	8149.8	5880.2	2269.6	1156.1	572.5	583.6	0.8	0.6	1.4	5.7	5.9	5.5
2021年	36.9	22.0	14.8	8085.1	5745.6	2339.5	1213.5	616.1	597.5	0.5	0.4	0.6	3.0	3.6	2.5
2022年	40.4	20.2	20.2	7737.6	5470.4	2267.2	1167.5	590.7	576.8	0.5	0.4	0.9	3.5	3.4	3.5
2023年	36.4	18.3	18.1	7642.3	5349.0	2293.3	1159.3	542.1	617.2	0.5	0.3	0.8	3.1	3.4	2.9
2024年	49.0	27.3	21.7	7641.5	5392.6	2248.9	1175.0	586.1	588.9	0.6	0.5	1.0	4.2	4.7	3.7

※2005年の有期雇用労働者数(男性)については、原本統計では0と示されているものの、他年次および関連集計との整合性から誤記であると判断し、本稿では製造業における中分類別労働者数を合算することで再集計を行った。

小売業

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2000年	15.6	4.3	11.3	7069.2	3063.1	4006.1	891.2	281.6	609.6	0.2	0.1	0.3	1.8	1.5	1.9
2001年	9.4	5.5	3.8	7153.1	3265.8	3887.3	980.6	283.2	697.4	0.1	0.2	0.1	1.0	1.9	0.5
2002年	12.7	4.4	8.3	7088.7	3092.5	3996.2	987.7	266.2	721.6	0.2	0.1	0.2	1.3	1.7	1.2
2003年	9.9	5.2	4.7	7188.7	3158.7	4030.0	1269.1	343.0	926.1	0.1	0.2	0.1	0.8	1.5	0.5
2004年	16.5	11.7	4.7	5878.9	2563.5	3315.3	924.5	268.6	655.9	0.3	0.5	0.1	1.8	4.4	0.7
2005年	26.0	16.2	9.8	5979.8	2677.8	3302.0	1031.8	368.5	663.3	0.4	0.6	0.3	2.5	4.4	1.5
2006年	17.7	8.4	9.4	6053.5	2823.3	3230.1	1132.9	319.6	813.3	0.3	0.3	0.3	1.6	2.6	1.2
2007年	12.0	10.1	1.8	6033.4	2872.7	3160.6	1127.5	328.6	798.9	0.2	0.4	0.1	1.1	3.1	0.2
2008年	6.3	5.9	0.4	6066.1	2897.3	3168.8	1026.2	257.6	768.7	0.1	0.2	0.0	0.6	2.3	0.1
2009年	10.3	6.5	3.8	5712.0	2418.0	3294.0	1352.7	343.0	1009.7	0.2	0.3	0.1	0.8	1.9	0.4
2010年	13.4	6.2	7.2	5731.3	2531.9	3199.4	1096.5	257.9	838.6	0.2	0.2	0.2	1.2	2.4	0.9
2011年	11.4	7.3	4.1	5662.6	2437.0	3225.6	1378.1	317.4	1060.7	0.2	0.3	0.1	0.8	2.3	0.4
2012年	17.1	4.1	13.0	5759.7	2696.2	3063.6	1610.5	429.7	1180.7	0.3	0.2	0.4	1.1	1.0	1.1
2013年	2.8	0.7	2.1	1408.3	695.4	713.0	1939.1	419.8	1519.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
2014年	11.3	4.3	7.0	5692.7	2610.7	3082.0	2140.7	565.0	1575.7	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.4
2015年	21.7	8.7	13.0	5765.4	2506.7	3258.7	2055.3	485.2	1570.1	0.4	0.3	0.4	1.1	1.8	0.8
2016年	36.9	17.6	19.3	8819.3	4506.5	4312.8	1982.7	472.5	1510.2	0.4	0.4	0.4	1.9	3.7	1.3
2017年	99.3	48.9	50.4	9011.5	4752.8	4258.7	2335.3	617.6	1717.7	1.1	1.0	1.2	4.3	7.9	2.9
2018年	140.4	26.6	113.8	6100.5	2794.6	3305.8	1983.7	535.3	1448.4	2.3	1.0	3.4	7.1	5.0	7.9
2019年	141.6	25.9	115.7	9530.5	4828.5	4702.0	2023.9	481.7	1542.2	1.5	0.5	2.5	7.0	5.4	7.5
2020年	62.9	12.6	50.2	6181.7	2622.5	3559.1	2192.0	626.4	1565.6	1.0	0.5	1.4	2.9	2.0	3.2
2021年	26.0	6.6	19.4	6315.5	2595.9	3719.6	2168.4	611.8	1556.7	0.4	0.3	0.5	1.2	1.1	1.2
2022年	55.8	14.6	41.3	6356.8	2707.4	3649.4	2061.9	668.4	1393.5	0.9	0.5	1.1	2.7	2.2	3.0
2023年	47.3	14.8	32.5	6351.4	2787.0	3564.3	2127.4	611.2	1516.3	0.7	0.5	0.9	2.2	2.4	2.1
2024年	50.0	12.5	37.6	6301.2	2626.4	3674.7	2393.9	754.8	1639.2	0.8	0.5	1.0	2.1	1.7	2.3

従業員1,000人以上

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	33.1	13.6	19.5	14376.0	8449.9	5926.0	3022.1	1072.6	1949.5	0.2	0.2	0.3	1.1	1.3	1.0
2013年	50.1	29.2	20.9	15508.1	8831.9	6676.2	5270.9	1815.5	3455.4	0.3	0.3	0.3	1.0	1.6	0.6
2014年	59.1	31.3	27.8	15592.6	9181.4	6411.2	5086.7	1866.3	3220.3	0.4	0.3	0.4	1.2	1.7	0.9
2015年	98.8	48.1	50.7	16833.5	9909.6	6924.0	5346.9	1900.1	3446.9	0.6	0.5	0.7	1.8	2.5	1.5
2016年	114.2	49.9	64.2	17429.8	10013.4	7416.4	5569.9	2020.9	3549.1	0.7	0.5	0.9	2.1	2.5	1.8
2017年	179.1	81.6	97.5	20483.4	11789.1	8694.3	6273.1	2210.2	4062.8	0.9	0.7	1.1	2.9	3.7	2.4
2018年	514.3	137.2	377.2	18117.6	10332.8	7784.8	5608.5	2053.4	3555.1	2.8	1.3	4.8	9.2	6.7	10.6
2019年	355.9	103.9	252.0	20294.9	11510.6	8784.3	5946.7	2223.4	3723.3	1.8	0.9	2.9	6.0	4.7	6.8
2020年	219.5	79.1	140.5	18091.1	9970.0	8121.1	5298.9	1997.4	3301.5	1.2	0.8	1.7	4.1	4.0	4.3
2021年	146.1	58.0	88.1	18635.9	10460.9	8175.0	5232.7	2100.5	3132.1	0.8	0.6	1.1	2.8	2.8	2.8
2022年	176.6	73.8	102.9	17383.4	9890.5	7492.9	4599.1	1843.8	2755.3	1.0	0.7	1.4	3.8	4.0	3.7
2023年	169.1	74.1	94.9	18026.0	10094.2	7931.8	5003.4	1987.8	3015.6	0.9	0.7	1.2	3.4	3.7	3.1
2024年	149.2	62.2	87.1	18248.7	10135.2	8113.6	4988.1	1986.4	3001.7	0.8	0.6	1.1	3.0	3.1	2.9

従業員300～999人

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	33.4	18.3	15.1	7499.5	4319.3	3180.2	1412.3	459.4	952.9	0.4	0.4	0.5	2.4	4.0	1.6
2013年	38.3	20.5	17.8	7004.2	4063.8	2940.4	1751.8	625.2	1126.6	0.5	0.5	0.6	2.2	3.3	1.6
2014年	34.3	17.3	16.9	7409.7	4358.0	3051.7	1883.1	699.1	1184.0	0.5	0.4	0.6	1.8	2.5	1.4
2015年	60.0	30.9	29.1	7993.2	4412.0	3581.2	2258.5	879.4	1379.1	0.8	0.7	0.8	2.7	3.5	2.1
2016年	64.5	25.2	39.3	8179.3	4627.4	3551.9	2372.8	874.4	1498.4	0.8	0.5	1.1	2.7	2.9	2.6
2017年	79.7	31.7	48.1	7202.6	4086.0	3116.5	2037.3	781.3	1256.0	1.1	0.8	1.5	3.9	4.1	3.8
2018年	126.7	42.3	84.4	7601.3	4182.5	3418.9	2398.4	898.1	1500.3	1.7	1.0	2.5	5.3	4.7	5.6
2019年	119.1	41.3	77.8	8104.9	4493.2	3611.7	2518.4	985.5	1532.9	1.5	0.9	2.2	4.7	4.2	5.1
2020年	83.7	22.8	60.9	7753.1	4221.1	3532.0	2344.6	912.0	1432.6	1.1	0.5	1.7	3.6	2.5	4.3
2021年	60.6	21.8	38.8	8676.3	4719.9	3956.4	2703.5	1087.4	1616.1	0.7	0.5	1.0	2.2	2.0	2.4
2022年	55.9	17.2	38.7	8706.6	4842.9	3863.7	2445.2	1005.7	1439.5	0.6	0.4	1.0	2.3	1.7	2.7
2023年	70.6	28.6	42.0	9601.4	5145.6	4455.8	2774.9	1058.4	1716.5	0.7	0.6	0.9	2.5	2.7	2.4
2024年	82.6	30.9	51.8	8722.5	4623.3	4099.2	2328.4	923.0	1405.4	0.9	0.7	1.3	3.5	3.3	3.7

従業員100～299人

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	21.3	10.6	10.7	5470.2	3065.1	2405.1	1018.5	377.8	640.7	0.4	0.3	0.4	2.1	2.8	1.7
2013年	38.9	21.0	17.9	5211.6	2863.2	2348.3	1289.8	447.1	842.7	0.7	0.7	0.8	3.0	4.7	2.1
2014年	39.8	24.0	15.7	5416.7	3078.4	2338.3	1391.4	521.0	870.4	0.7	0.8	0.7	2.9	4.6	1.8
2015年	43.0	23.4	19.6	4863.0	2872.0	1991.0	1291.1	561.2	729.9	0.9	0.8	1.0	3.3	4.2	2.7
2016年	38.9	17.1	21.8	5123.9	2919.9	2204.0	1255.2	522.8	732.4	0.8	0.6	1.0	3.1	3.3	3.0
2017年	64.7	37.7	27.1	5905.0	3398.5	2506.5	1387.8	579.4	808.4	1.1	1.1	1.1	4.7	6.5	3.4
2018年	97.7	44.6	53.1	4945.9	2840.7	2105.2	1373.9	537.1	836.8	2.0	1.6	2.5	7.1	8.3	6.3
2019年	69.6	18.3	51.2	4472.0	2422.4	2049.7	1188.6	457.8	730.8	1.6	0.8	2.5	5.9	4.0	7.0
2020年	63.5	29.4	34.1	5505.9	3242.8	2263.1	1520.0	599.9	920.0	1.2	0.9	1.5	4.2	4.9	3.7
2021年	69.6	39.7	29.8	5407.2	2795.5	2611.7	1573.3	535.1	1038.3	1.3	1.4	1.1	4.4	7.4	2.9
2022年	48.9	25.0	24.0	6283.5	3252.4	3031.1	1738.7	674.0	1064.7	0.8	0.8	0.8	2.8	3.7	2.3
2023年	57.9	19.4	38.5	5236.5	2779.8	2456.7	1441.1	574.8	866.3	1.1	0.7	1.6	4.0	3.4	4.4
2024年	59.3	27.1	32.2	5897.6	3017.9	2879.6	1646.4	600.4	1045.9	1.0	0.9	1.1	3.6	4.5	3.1

従業員30～99人

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	39.8	20.8	19.0	7532.9	4460.0	3072.9	1119.6	466.6	653.0	0.5	0.5	0.6	3.6	4.5	2.9
2013年	90.3	24.5	65.8	6839.4	4125.1	2714.3	1172.3	445.2	727.2	1.3	0.6	2.4	7.7	5.5	9.0
2014年	42.4	22.4	20.0	7080.3	3974.8	3105.5	1321.9	465.0	856.9	0.6	0.6	0.6	3.2	4.8	2.3
2015年	38.6	17.4	21.2	6463.5	3700.2	2763.3	1135.3	450.4	684.9	0.6	0.5	0.8	3.4	3.9	3.1
2016年	46.6	21.1	25.5	6315.2	3825.5	2489.7	1038.9	439.8	599.1	0.7	0.6	1.0	4.5	4.8	4.3
2017年	61.2	33.2	28.0	6159.7	3659.8	2499.9	1132.3	482.4	649.8	1.0	0.9	1.1	5.4	6.9	4.3
2018年	65.0	26.5	38.5	7076.5	4008.3	3068.2	1540.7	660.9	879.9	0.9	0.7	1.3	4.2	4.0	4.4
2019年	50.7	22.4	28.3	5945.5	3227.5	2718.0	1187.6	407.9	779.7	0.9	0.7	1.0	4.3	5.5	3.6
2020年	93.1	57.2	35.8	6737.7	3728.3	3009.4	1430.9	539.6	891.3	1.4	1.5	1.2	6.5	10.6	4.0
2021年	42.2	21.4	20.8	7541.9	4221.3	3320.6	1592.0	648.9	943.1	0.6	0.5	0.6	2.7	3.3	2.2
2022年	42.5	17.7	24.8	6782.5	3751.9	3030.6	1239.6	544.3	695.3	0.6	0.5	0.8	3.4	3.3	3.6
2023年	66.8	15.9	51.0	7399.3	3940.2	3459.1	1460.8	542.5	918.3	0.9	0.4	1.5	4.6	2.9	5.6
2024年	59.0	28.6	30.4	6731.5	3639.1	3092.3	1245.7	489.1	756.6	0.9	0.8	1.0	4.7	5.8	4.0

従業員5～29人

	切替労働者 (単位：千人)			常用労働者 (単位：千人)			雇用契約期間の定めあり (単位：千人)			切替労働者率 (分母＝常用労働者)			切替労働者率 (分母＝雇用契約期間の定めあり)		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2012年	31.5	13.1	18.4	8740.5	4657.4	4083.1	967.3	310.5	656.8	0.4	0.3	0.5	3.3	4.2	2.8
2013年	11.9	6.8	5.2	9548.7	4880.7	4668.0	1047.1	386.2	660.9	0.1	0.1	0.1	1.1	1.8	0.8
2014年	21.7	8.8	13.0	8264.1	4299.7	3964.4	980.2	370.7	609.5	0.3	0.2	0.3	2.2	2.4	2.1
2015年	36.0	18.2	17.8	9230.2	5158.6	4071.6	915.5	378.6	536.9	0.4	0.4	0.4	3.9	4.8	3.3
2016年	26.9	9.8	17.1	9092.3	4953.0	4139.3	981.6	386.9	594.7	0.3	0.2	0.4	2.7	2.5	2.9
2017年	51.7	22.4	29.4	7379.1	3970.3	3408.8	853.5	353.0	500.5	0.7	0.6	0.9	6.1	6.3	5.9
2018年	54.6	23.2	31.4	9635.0	4814.7	4820.3	1302.8	493.0	809.8	0.6	0.5	0.7	4.2	4.7	3.9
2019年	75.6	28.8	46.8	9620.7	4862.1	4758.6	1239.4	484.3	755.2	0.8	0.6	1.0	6.1	5.9	6.2
2020年	51.1	27.1	24.0	10584.6	5394.4	5190.2	1653.2	626.3	1026.8	0.5	0.5	0.5	3.1	4.3	2.3
2021年	53.2	24.2	29.0	9210.5	4423.4	4787.1	989.7	373.6	616.1	0.6	0.5	0.6	5.4	6.5	4.7
2022年	54.2	25.3	28.8	9868.4	4839.6	5028.8	1508.2	546.7	961.5	0.5	0.5	0.6	3.6	4.6	3.0
2023年	41.9	18.9	23.0	9127.1	4733.4	4393.7	1159.6	404.9	754.6	0.5	0.4	0.5	3.6	4.7	3.0
2024年	38.6	23.1	15.5	8691.4	4389.4	4302.0	1106.4	471.0	635.4	0.4	0.5	0.4	3.5	4.9	2.4

参考資料 3 転職による正規転換者数の推移—「労働力調査」より—⁴⁰

1 調査・データについて

本資料は、転職による非正規雇用から正規雇用への転換者数の推移を把握するため、総務省「労働力調査」（詳細集計）により⁴¹、過去 1 年以内に離職を経験した者および過去 3 年以内に離職を経験した者について、前職及び調査時点における現職の雇用形態別に、人数を集計したものである。

集計対象期間は 2002 年から 2024 年までである。該当データは四半期ごとに集計されているが、本資料では四半期集計ではなく年平均値を用いている。本データは離職経験者のみを対象としているため、同一企業内での内部登用等による雇用形態の転換は含まれていない。また、非正規雇用のなかには、在学中のアルバイト等も含まれている点に留意が必要である。本資料作成の主たる関心は、非正規雇用から正規雇用への転換者数にあるが、以下の図表では、非正規→正規、非正規→非正規、正規→正規、正規→非正規の 4 つの移動パターンについて整理・集計を行った。

2 雇用形態転換者数の推移

(1) 非正規→正規

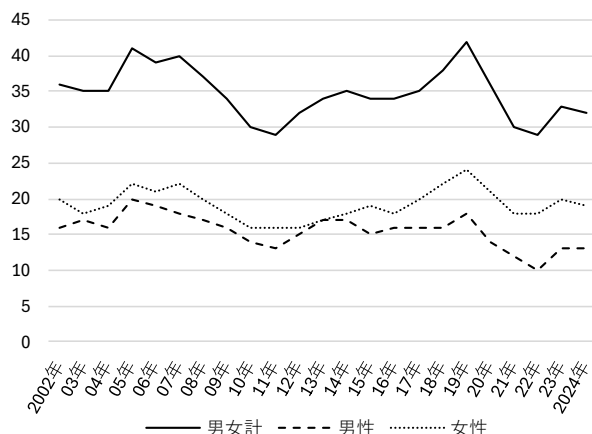
図表参-3-1 は、非正規から正規への移動に関する集計である。男女計を見ると、①（過去 1 年以内に離職）、②（過去 3 年以内に離職）いずれにおいても、2004 年から 2005 年にかけての正規転換者数が大きく増加している。その後、2007 年頃まで安定した推移が見られた後、2008 年から 2011 年にかけて減少に転じている。2012 年以降は再び増加傾向に転じ、特に①では 2019 年に最大値を記録したが、2020 年以降は再び減少している。男女別に見ると、全体の動きは男女計と概ね共通しているが、男性では 2020 年以降の正規転換者数の減少がより顕著である。

⁴⁰ 参考資料 3 は、平尾静が執筆した。

⁴¹ 具体的には、2002 年～2012 年は「世帯の種類・年齢階級・現職の従業上の地位・前職の離職時期・前職の従業上の地位・離職期間（過去 1 年間の離職者について）、収入の増減別前職のある就業者数」、2013 年～2017 年は「世帯の種類・世帯主との続き柄・年齢階級・現職の従業上の地位・現職の雇用形態・現職の従業者規模・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・離職期間（過去 1 年間の離職者について）別前職のある就業者数」、2018 年～2024 年は「世帯の種類・世帯主との続き柄・年齢階級・現職の従業上の地位・現職の雇用形態・現職の雇用契約期間・現職の従業者規模・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・離職期間（過去 1 年間の離職者について）別前職のある就業者数」に関する表から取得した。

図表参-3-1 非正規から正規への移動(万人)

①過去1年以内に離職



②過去3年以内に離職

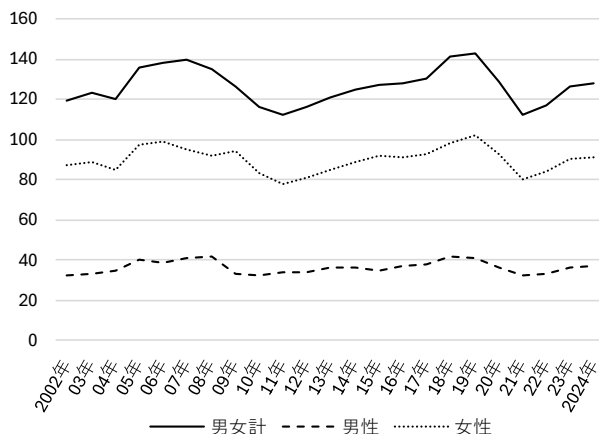


(2) 非正規→非正規

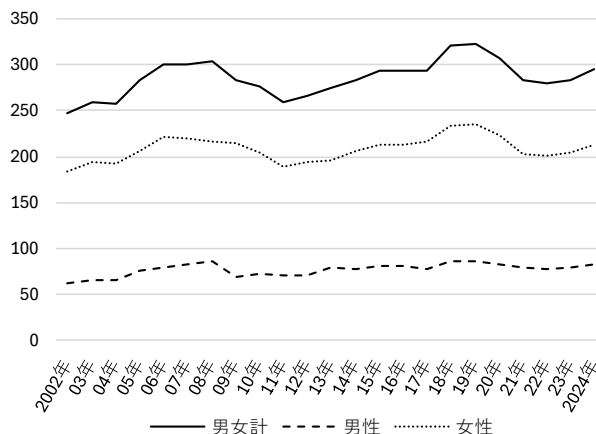
図表参-3-2 は、非正規から非正規への移動に関する集計である。男女計を見ると、③（過去1年以内に離職）、④（過去3年以内に離職）共に、2000年代前半に増加傾向であった非正規→非正規の移動が、2008年から2011年にかけて減少している。その後、2010年代を通して長期的な増加が見られたものの、2020年代初頭にかけて再度減少し、その後改めて増加に転じている。男女別で見ると、女性のみを集計データは男女計と類似した推移を示している一方で、男性のみを集計データにおける増加・減少の幅は、男女計・女性のみと比較して相対的に小さい。また、非正規→非正規の移動においては、女性の絶対数が男性に比べ一貫して大きい点に留意が必要である。

図表参-3-2 非正規から非正規への移動(万人)

③過去1年以内に離職

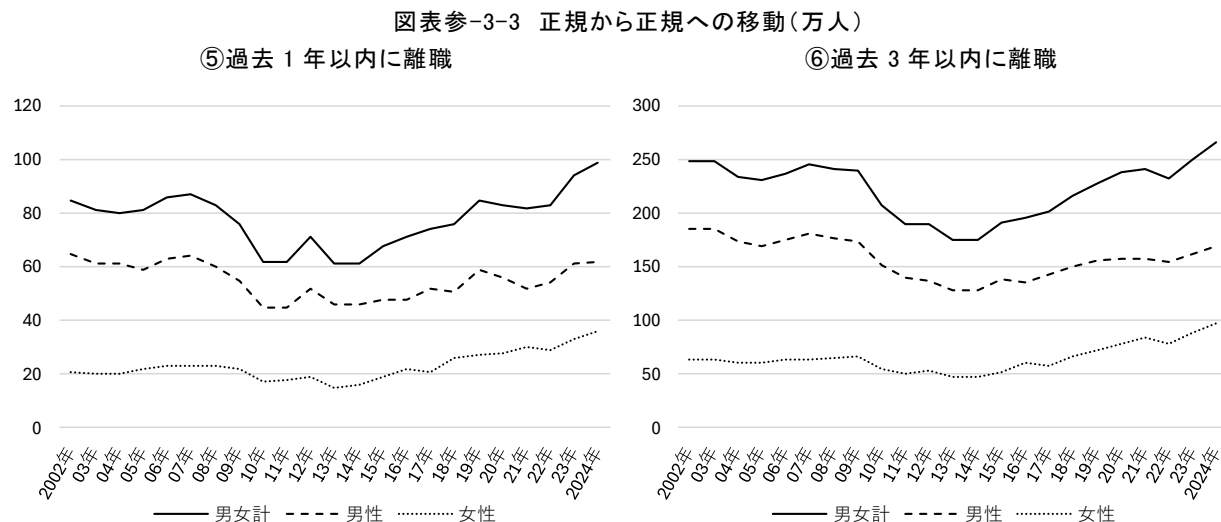


④過去3年以内に離職



(3) 正規→正規

図表参-3-3 は、正規から正規への移動に関する集計である。正規→正規の移動については、男女計、男性のみ、女性のみ共に 2000 年代前半を通して安定していたが、2008 年を境に下落し、2010 年代前半には低調な水準で推移した後、増加に転じている。⑤（過去 1 年以内に離職）、⑥（過去 3 年以内に離職）共に移動パターンは類似しているが、一貫して女性より男性の絶対数が多く推移している。

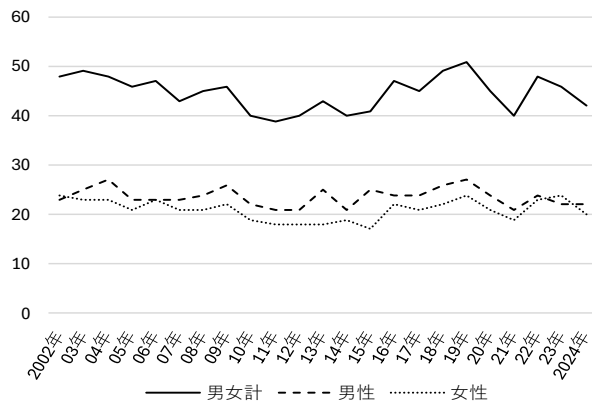


(4) 正規→非正規

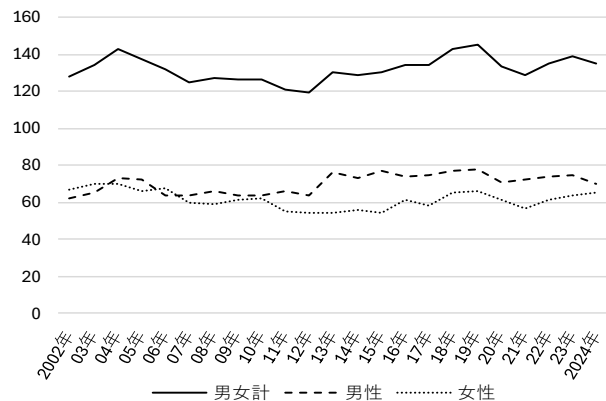
図表参-3-4 は、正規から非正規への移動に関する集計である。まず、男女計に関しては、増減を挟みながらではあるが、2000 年代前半から 2011 年までにかけて移動が減少傾向にあり、その後 2019 年まで増加傾向に転じるという流れが見られる。2020 年以降は、短期的に減少と増加を繰り返しているが、長期的に見れば一定の幅の中で安定した推移が見られる。男性のみ、女性のみを集計データも緩やかな推移を見せているが、⑧（過去 3 年以内に離職）を確認すると、2000 年代における正規→非正規の移動数は男女ほぼ同数であったものの、2011 年以降、わずかに男性の方が絶対数が多い状態で推移していることが分かる。

図表参-3-4 正規から非正規への移動(万人)

⑦過去1年以内に離職



⑧過去3年以内に離職



図表参-3-5 実数表(図表参-3-1~参-3-4)

非正規から正規への移動

①過去1年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	36	35	35	41	39	40	37	34	30	29	32	34	35	34	34	35	38	42	36	30	29	33	32
男性	16	17	16	20	19	18	17	16	14	13	15	17	17	15	16	16	16	18	14	12	10	13	13
女性	20	18	19	22	21	22	20	18	16	16	16	17	18	19	18	20	22	24	21	18	18	20	19

②過去3年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	81	79	80	95	95	103	96	96	86	78	78	81	88	84	89	88	94	96	90	78	71	77	76
男性	36	36	36	46	43	49	42	45	40	35	37	39	43	39	40	38	41	41	36	31	26	30	31
女性	44	43	45	49	52	55	54	50	47	43	42	42	45	45	49	50	53	54	53	47	45	47	46

非正規から非正規への移動

③過去1年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	119	123	120	136	138	140	135	126	116	112	116	121	125	127	128	130	141	143	129	112	117	126	128
男性	32	33	35	40	39	41	42	33	32	34	34	36	36	35	37	38	42	41	36	32	33	36	37
女性	87	89	85	97	99	95	92	94	83	78	81	85	89	92	91	93	98	102	93	80	84	90	91

④過去3年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	247	260	257	284	300	301	303	283	276	259	266	275	283	294	294	293	321	322	307	283	279	284	295
男性	62	65	65	76	80	83	87	69	72	71	71	79	77	81	81	77	87	86	83	80	78	80	82
女性	184	194	192	207	221	220	216	214	205	189	195	196	206	213	213	216	233	235	224	203	201	204	213

正規から正規への移動

⑤過去1年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	85	81	80	81	86	87	83	76	62	62	71	61	61	68	71	74	76	85	83	82	83	94	99
男性	65	61	61	59	63	64	60	55	45	45	52	46	46	48	48	52	51	59	56	52	54	61	62
女性	21	20	20	22	23	23	23	22	17	18	19	15	16	19	22	21	26	27	28	30	29	33	36

⑥過去3年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	249	249	234	231	237	245	241	240	207	190	190	175	175	192	196	202	217	228	238	241	233	250	266
男性	186	186	174	170	175	181	176	174	152	140	137	128	128	139	135	143	150	156	158	157	154	162	170
女性	63	63	60	60	63	64	65	66	55	51	53	47	47	52	61	58	67	72	79	84	78	88	97

正規から非正規への移動

⑦過去1年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	48	49	48	46	47	43	45	46	40	39	40	43	40	41	47	45	49	51	45	40	48	46	42
男性	23	25	27	23	23	23	24	26	22	21	21	25	21	25	24	24	26	27	24	21	24	22	22
女性	24	23	23	21	23	21	21	22	19	18	18	18	19	17	22	21	22	24	21	19	23	24	20

⑧過去3年以内に離職(単位:万人)

	2002年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	2024年
男女計	128	134	143	137	132	125	127	126	126	121	119	130	129	130	134	134	143	145	133	129	135	139	135
男性	62	65	73	72	64	64	66	64	64	66	64	76	73	77	74	75	77	78	71	72	74	75	70
女性	67	70	70	66	68	60	59	61	62	55	54	54	56	54	61	58	65	66	61	57	61	64	65